

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第30期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 木村 岳史
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画本部 本部長 前川 貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画本部 本部長 前川 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	23,712,981	30,864,245	31,956,887	25,751,982	23,957,700
経常利益又は経常損失 (千円)	1,206,211	4,124,574	3,981,298	2,452,114	820,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	933,591	3,157,348	2,179,807	4,297,717	2,358,567
包括利益 (千円)	1,470,985	3,395,103	2,279,727	3,425,012	2,236,530
純資産額 (千円)	19,789,922	22,729,277	24,593,934	20,552,904	17,400,632
総資産額 (千円)	31,512,129	34,770,317	37,048,739	36,636,141	33,607,998
1株当たり純資産額 (円)	1,808.96	2,077.66	2,236.24	1,868.50	1,616.67
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	85.42	288.60	198.69	390.73	214.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	65.4	66.4	56.1	51.8
自己資本利益率 (%)	4.9	14.9	9.2	19.0	12.4
株価収益率 (倍)	19.85	9.28	12.02	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,790,473	1,753,056	1,294,785	1,927,295	3,359,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,545,832	1,608,519	4,567,187	4,552,344	3,755,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,175,021	2,056,414	1,510,217	2,705,397	442,357
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,681,709	10,163,070	8,515,480	9,140,420	9,231,881
従業員数 (人)	1,016	1,034	1,063	1,042	1,034

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第27期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 第29期及び第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	8,724,498	12,863,379	12,614,202	8,075,752	8,702,159
経常利益又は経常損失 (千円)	764,740	2,091,333	3,099,267	2,846,585	323,303
当期純利益又は当期純損失 (千円)	730,725	1,605,254	2,516,635	4,192,290	26,660
資本金 (千円)	2,967,934	2,967,934	2,967,934	2,967,934	2,967,934
発行済株式総数 (株)	11,554,200	11,554,200	11,554,200	11,554,200	11,554,200
純資産額 (千円)	11,599,363	12,802,260	14,905,357	10,155,306	9,250,343
総資産額 (千円)	16,888,707	18,212,073	20,391,123	16,541,745	16,447,166
1 株当たり純資産額 (円)	1,060.27	1,170.24	1,355.29	923.24	859.43
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当 額) (円)	36.00 (16.00)	44.00 (20.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)	56.00 (28.00)
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	66.86	146.73	229.39	381.15	2.42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	70.3	73.1	61.4	56.2
自己資本利益率 (%)	6.4	13.2	18.2	33.5	0.3
株価収益率 (倍)	25.37	18.25	10.41	-	-
配当性向 (%)	53.8	30.0	24.4	-	-
従業員数 (人)	175	174	182	190	185
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	169.3 (142.1)	269.6 (145.0)	246.7 (153.4)	196.2 (216.8)	141.3 (213.4)
最高株価 (円)	1,735	3,960	3,190	2,516	2,005
最低株価 (円)	870	1,686	2,181	1,655	1,119

(注) 1 . 従業員数は就業人員であります。

2 . 最高・最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 . 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

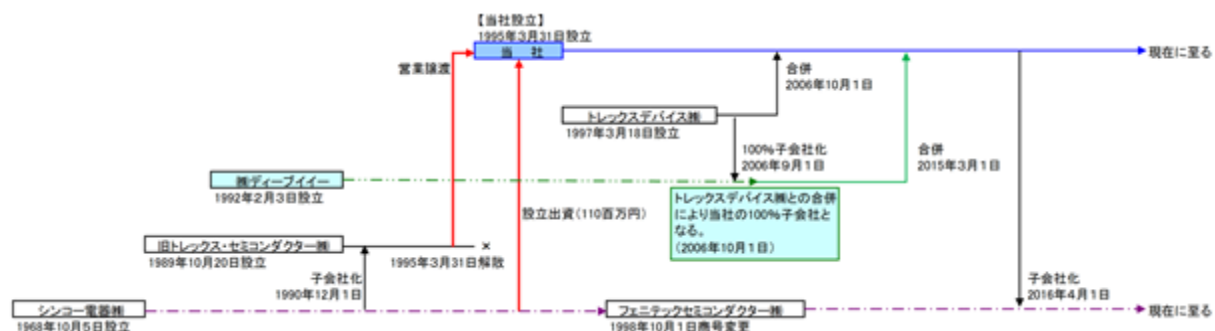
4 . 第29期及び第30期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株あたり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 . 第27期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を適用しており、第27期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

6 . 第29期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループの沿革は、1989年10月にシンコー電器株式会社（現フェニテックセミコンダクター株式会社）のファウンドリ事業の販売を担う会社（旧 トレックス・セミコンダクター株式会社）として設立されたことから始まります。会社の事業規模を拡大させるためには、ファウンドリ営業以外の核としての事業の開拓が必要であったことから、大手半導体企業があまり注力していなかったアナログ電源ＩＣの分野に着目し、事業を展開いたしました。アナログ電源ＩＣに着目したのは、今後、バッテリーで稼働する最終アプリケーションの開発の加速が見込まれるなかで、そのような製品については必ずバッテリーを制御するために複数のアナログ電源ＩＣが必要になることから、同分野に成長性が大きく期待できると見込まれたからです。しかし、その後は製品開発が計画どおりに進捗せず、また、半導体不況とも重なって、多額の債務をかかえ旧トレックス・セミコンダクター株式会社は特別清算いたすこととなり、1995年３月、当社は同社の事業のうちアナログ電源ＩＣに関する事業を引き継いで設立されております。



下記に示す沿革は、当社（現トレックス・セミコンダクター株式会社）の設立から記載いたしております。

年月	事項
1995年３月	岡山県井原市に、シンコー電器株（現フェニテックセミコンダクター株式会社）の子会社として設立（資本金：110,000千円）
1995年３月	東京都江東区越中島に、本社を設置
1996年11月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD 設立
1997年３月	トレックスデバイス株式会社設立
2000年６月	TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）設立
2000年９月	TOREX USA Corp. 設立
2001年３月	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED 設立
2002年５月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD を100%子会社化
2002年８月	東京都中央区日本橋茅場町に、本社を移転
2002年10月	大阪府茨木市に、関西支社設立
2003年３月	I S O 14001取得（本社）
2003年５月	上海事務所設立
2004年４月	北海道札幌市に、札幌技術センターを開設
2004年６月	上海事務所を改組し、特瑞仕芯電子(上海)有限公司 （TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai)CO., LTD.）設立
2005年12月	台湾事務所を設立
2005年12月	東京都立川市に、関東西営業所を開設
2006年３月	東京都中央区日本橋茅場町に、本店登記を移転
2006年３月	大阪府大阪市淀川区に、関西支社を移転
2006年10月	トレックスデバイス株式会社を吸収合併

年月	事項
2006年10月	トレックスデバイス㈱の吸収合併に伴い、同社の100%子会社であった株式会社ディーブイイー（1992年2月設立）を100%子会社化
2007年2月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立
2007年3月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立に伴い、TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）の株式を売却
2007年4月	台湾事務所を改組し、台湾特瑞仕半導體股份有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.）設立
2007年4月	株式会社TOS・デバイス 設立
2008年8月	ISO9001取得（本社及び国内全拠点）
2008年9月	東京都中央区に、東京技術センターを開設
2009年4月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)へ出資
2009年11月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を子会社化（当社出資比率80%）
2010年5月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率92.5%）
2010年9月	関東西営業所を本社に集約
2012年7月	株式会社ディーブイイーと株式会社TOS・デバイスが株式会社ディーブイイーを存続会社として合併
2012年7月	東京都中央区新川に、本社を移転
2014年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年9月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率93.8%）
2015年3月	株式会社ディーブイイーを吸収合併
2015年4月	TOREX USA Corp.を増資（当社出資比率100.0%）
2015年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から二部市場に市場変更
2016年4月	フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化（議決権所有割合51.0%）
2016年4月	米国カリフォルニア州にR&D Centerを開設
2016年5月	大阪府吹田市に、関西技術センターを開設
2017年6月	愛知県名古屋市に、名古屋営業所を開設
2018年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2019年2月	フェニテックセミコンダクター株式会社を100%子会社化
2019年8月	TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDを100%子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社は、各種アナログＩＣ製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループは、当社、連結子会社９社（販売子会社６社、製造子会社２社、製造販売子会社１社）によって構成されております。

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適應した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄することを企業の理念とする」という企業理念に基づき、事業活動を展開しています。

私たちの生活に欠かせない携帯電話、ＡＶ機器、パソコン、家電などから産業用機器、医療機器、自動車などの各種機械装置まで、高度情報化社会の進展に伴って電子機器化が急速に進んでいます。当社の製品「電源用ＩＣ」は、あらゆる電子機器に搭載され、電子部品に電圧・電流を供給する「心臓」のような電子部品です。

当社グループは、「Powerfully Small!」を製品づくりの目指すべき姿と定め、開発から営業まで電源用ＩＣに特化したアナログ技術のプロ集団として、低消費電力・小型化のための技術と提案能力を磨いてきました。創業以来、高度なＩＣ設計技術と小型パッケージ技術を強みとし、電子機器の超小型・軽量化に貢献してきました。

また、当社グループは製造を外部の企業へ委託し、製品の企画、開発、販売及びアフターサービスを自社で行うファブレス経営を原則としておりますが、子会社フェニテックセミコンダクター株式会社においてウエハ上に素子・回路を形成する前工程の一部を、子会社 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて電源ＩＣをパッケージ１に組込む後工程の一部を行っております。当社グループの企業規模や強みを考慮して、グループ内の製造部門とグループ外の協力企業にリソースを効率的に配分・活用し、自社生産企業とファブレス企業の双方のメリットを併せ持つことによって、利益率を高めるように努めています。

(１) 当社グループの製品内容

電源用ＩＣについて

電源用ＩＣとは、各種電子部品に供給される電圧の制御に用いられるＩＣのことであり、携帯電話、パソコン、テレビ、ゲーム機、カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、一般家電等のあらゆる電子製品や計測機器、スマートメーター等の産業機器などに用いられます。

電池やバッテリーから送られる電圧は、蓄えられた電気エネルギーの減少や、気温や電波ノイズなどの環境の変化によっても微妙に変動します。これらに対して、何も制御をしなければ、電子機器が誤作動を起こす可能性が高くなるため、あらゆる電子部品に必要な不可欠なＩＣです。

デジタルＩＣとアナログＩＣの違い

デジタルＩＣは電気信号を１または０を単位として論理演算を実行するＩＣであるのに対して、アナログＩＣは電気信号の電圧値または電流値を用いて制御するＩＣです。アナログ技術は技術者の能力への依存性が高く、容易にコピーすることが難しいため、付加価値の高い分野とされています。

当社グループの主力製品について

当社グループの主力製品は、ＤＣ／ＤＣコンバータ ２、レギュレータ（ＶＲ） ３、ディテクタ（ＶＤ） ４、ディスクリット ５であり、また、パッケージ技術においては、既存の生産ラインを活用して、超小型・薄型のチップサイズパッケージが製造可能なパッケージ「ＵＳＰ ６」を開発する等、新技術の開発に取り組んでおります。

１ パッケージ	： ＩＣにおいては、素子・回路が焼き付けられたＩＣチップが中に入り、必要な電極が樹脂パッケージより出た形状となります。パッケージすることにより電子基板上に容易に半田等でＩＣを実装することが可能となり、かつ、耐湿性等の信頼性を確保し、ＩＣから発生する熱を放熱する機能も有します。近年小型化、薄型化が進んでいます。
２ ＤＣ／ＤＣコンバータ	： ＤＣ／ＤＣコンバータは、コイルやトランスを用いて効率的に電圧または電流を希望値に変換して出力する電源。出力電圧を上げる昇圧型、下げる降圧型、双方に対応した昇降圧型、多チャンネル型があります。
３ レギュレータ （ＶＲ：Voltage Regulator）	： ボルテージ・レギュレータの略。出力電圧を常に監視して、出力が一定電圧になるように制御する電源。レギュレータには正電圧レギュレータと負電圧レギュレータがあり、また電圧検出器機能等付加機能を備えたものもあります。

4 ディテクタ (V D : Voltage Ditector)	: ボルテージ・ディテクタの略。高精度な電圧検出器。リセットＩＣともいいます。
5 ディスクリート	: ダイオードやトランジスタである単機能の半導体素子製品。
6 U S P (Ultra Small Package)	: ウルトラ・スモール・パッケージの略。当社が開発した安価で、超小型、薄型のパッケージ、またはそれを製造可能なパッケージ技術。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは、半導体デバイス事業（電気・通信機器等のＩＣの開発・製造・販売）という、単一の事業を行っているため、セグメントは、日本・アジア・欧州・北米のエリア区分で記載するものとします。

日本

当社グループは、日本国内において半導体デバイスの開発・製造・販売・製造外注先の管理を行っております。

日本国内での販売活動については、当社とフェニテックセミコンダクター株式会社（連結子会社、以下「フェニテックセミコンダクター」）がその役割を担い、製造外注先の管理については、当社がその役割を担っております。

日本国内での開発活動については、当社とフェニテックセミコンダクターで行っており、新製品、新技術の開発と、既存製品の改良、改善及び応用を行っております。

新製品の開発の過程では、出願特許を綿密に調査し、抵触範囲を確認するとともに、顧客の動向、市場の動向、技術動向その他必要な事項を調査・分析の上、当社経営方針に沿った有益な着想のもと、個々の開発テーマ別に担当者を決め、基礎研究から回路設計、生産委託を行うための様々な条件設定、試作、評価までを行っております。

また、フェニテックセミコンダクターは、ウエハ上に素子・回路を形成する前工程を行っております。

アジア

アジアにおける各子会社の事業の内容は次のとおりであります。

特瑞仕芯电子(上海)有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(Shanghai)CO., LTD.）（連結子会社）及びTOREX (HONG KONG) LIMITED（連結子会社）が、担当地域である中国において当社グループの製品の販売活動を行っております。

台湾特瑞仕半導體股份有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.）（連結子会社）が、担当地域である台湾において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD（連結子会社）が担当地域であるシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、ラオス、インド、スリランカ、オセアニア全域等において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD（連結子会社）が、超小型パッケージを利用した後工程の一部及び後工程技術の開発・改善の機能を担っております。

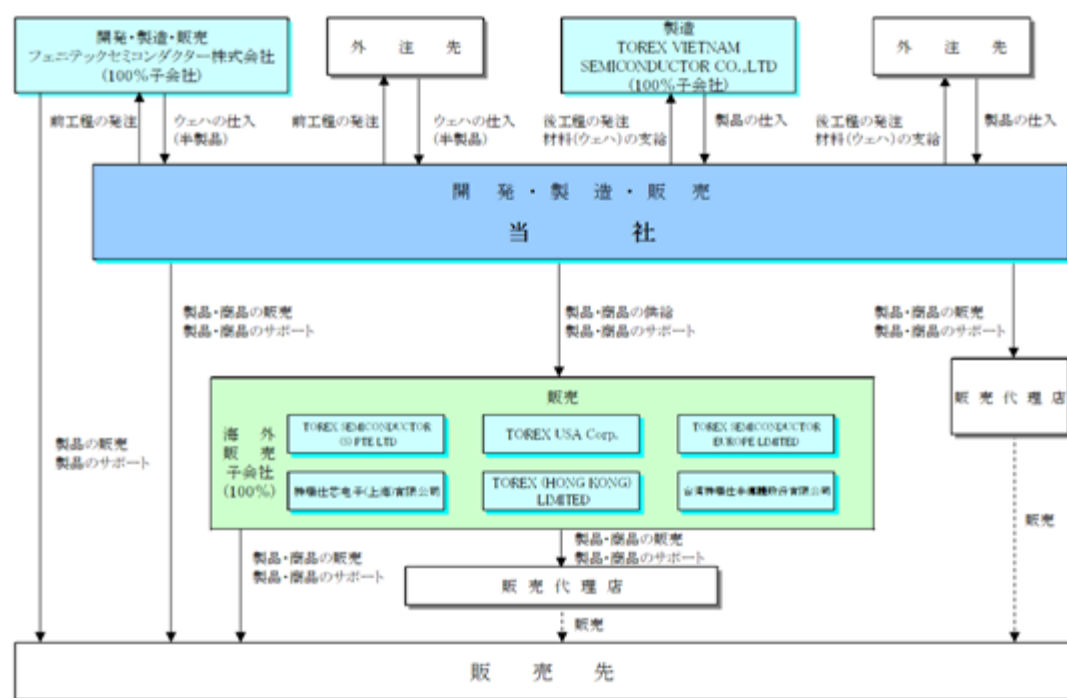
欧州

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED（連結子会社）が、担当地域である欧州全域（中東欧を含む）、イスラエル、トルコ、中近東諸国、アフリカ全域において、当社グループの製品の販売活動を行っております。

北米

TOREX USA Corp.（連結子会社）が、担当地域である北・中南米大陸全域において、当社グループの製品の販売活動を行っております。

当社の主要な事業系統図は、以下のとおりであります。



注) 1. 「——>」は、「当社及び子会社の仕入、販売」を示す。
 2. 「----->」は、「代理店の販売」を示す。

4【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメントの 名称)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	シンガポール共和 国 シンガポール市 (アジア)	100千シンガ ポールドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX USA Corp. (注) 1	米国 カリフォルニア州 (北米)	2,700千 米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 顧客ニーズを ベースとした製 品開発	100.0	役員の兼任あり
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED (注) 1	英国 レスター州 (欧州)	1千英ポンド	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
特瑞仕芯电子(上海) 有限公司	中国 上海市 (アジア)	600千米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 担当地域に関連 する業務	100.0	役員の兼任あり
TOREX (HONG KONG) LIMITED (注) 1	中国 香港特別行政区 (アジア)	2,500千 香港ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
台湾特瑞仕半導體股 份有限公司 (注) 1	台湾 台北市 (アジア)	11,500千 台湾ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD (注) 1	ベトナム社会主義 共和国 ビンズオン省 (アジア)	5,800千 米ドル	当社グループの 製品の製造(後 工程(組立工 程))	100.0	役員の兼任あり 設備の貸与あり
フェニテックセミコ ンダクター株式会社 (注) 1、2	日本 岡山県井原市 (日本)	1,600,000 千円	製品の製造(前 工程(ウエハ工 程))、開発及 び、販売	100.0	役員の兼任あり 設備の貸与あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. フェニテックセミコンダクター株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

フェニテックセミコンダクター株式会社

主要な損益情報等	売上高	15,264,562千円
	経常損失	819,537千円
	当期純損失	1,834,472千円
	純資産額	11,902,640千円
	総資産額	20,814,222千円

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記の連結子会社 8 社以外に、1 社の連結子会社が存在しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	869
アジア	153
欧州	8
北米	4
合計	1,034

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185	44.4	13.1	7,324

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性 労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児 休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
13.5	-	83.8	83.3	88.1	配偶者が出産する社員について、個別に育児休業制度説明を実施し、取得促進を図っている。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
フェニテックセミコンダクター株式会社	0.9	58.3	77.1	79.9	52.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を経営理念として掲げ、設立以来、アナログ半導体に特化し、製品の開発・製造・販売を精力的に行ってまいりました。

上記の経営理念に則り、ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との関係を常に意識した、ぶれない経営を実践してまいります。

当社はこれまで、高度なIC設計技術と小型パッケージ技術を強みとし、電子機器の超小型・軽量化に貢献してきました。そして、これからも「Powerfully Small!!」を製品づくりの目指すべき姿と定め、開発から営業まで電源用ICに特化したアナログ技術のプロ集団として、低消費電力・小型化のための技術と提案能力を磨き、企画・開発・生産・販売・品質・新事業領域にわたってグローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、ワールドワイドに存在感のある企業を目指して事業活動を行ってまいります。

子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社は、国内で稀な半導体生産受託専業会社として、ディスクリット製品を中心にしながら、パワーデバイスの開発にも力を入れ、受託生産の幅を広げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の基本方針のもと、持続的な企業価値の向上を図るべく、収益力を確保しつつ戦略的な投資を実行することにより中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。

経営指標としては、売上及び売上総利益、営業利益などの段階利益の最大化に取り組み、ROE二桁を当面の目標とし、更に高めていくための体制を構築してまいります。

(3) 事業を行う市場の状況と現状の認識について

当社グループの事業領域であるアナログ電源ICの市場は、IoT（モノのインターネット）、5G（第5世代移動通信）の普及による、あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化、自動車の電装化の進展に伴い、今後もグローバルに拡大を続けていく見通しであります。

その中で、当社が重点分野と考える産業機器・車載機器の市場においては、市場規模の拡大と同時に、要求される製品及びサービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想されます。一方で、コンシューマー製品等の市場においては、中華圏等の新興勢力が台頭する中で、価格競争が激化しています。

そのため、当社グループでは、これまで培ってきた小型化・省電力化の技術を活かし、重点分野に向けた高付加価値製品の開発・販売に注力しております。

また、顧客仕様に基づくウエハの生産・販売の市場は、半導体・電子機器業界の専門化・分業化の流れが進展するにつれて、ますます重要性を高めています。同市場においては技術の進展に合わせて絶え間ない投資を要するとともに、同業他社との競争の中で品質・納期等に対する顧客の要求水準はますます高まる傾向にあります。

フェニテックセミコンダクター株式会社は、長期・安定的に製品をお届けすることで、当社を含めた国内外の顧客から高い信頼を得ております。

このような事業環境の中で、当社グループが実現していくべき最重要事項は以下のとおりであると認識しております。

- ・ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との適切な関係の構築
- ・経営理念に基づいた中長期的な収益性の向上と継続的な企業価値の向上
- ・経営方針・企業戦略に基づいた適切なリスクテイクと健全な事業運営を実現する環境の整備

(4) 優先的に対処すべき課題と当社グループの対応について

世界経済は、地政学リスクや世界的なインフレの進行、中国経済の停滞の長期化、アメリカの関税政策の影響などから、経済の先行き不透明感は増しており、当社グループの事業領域である半導体デバイス市場においても、コロナ特需の反動減や世界市場の継続的な低迷により、長期的な在庫調整と需要の停滞が続いております。しかしながら、産業機器の自動化・デジタル化、データセンターなどのITインフラの整備・拡大、自動車の電子化の進展といった傾向は変わらず、中長期的には拡大していく見通しです。

また、世界各国による半導体企業への優遇政策、自国生産の推進、当局による規制や関税、各半導体企業による投資競争、開発・製造技術の進展及び新興国、新興企業の新規参入などを背景に、競争環境は一層厳しさを増しつつあります。

このような中、当社グループは、様々な状況の変化に対応し、ワールドワイドで確固としたブランドと事業基盤に立脚したグローバル企業となるべく、以下の課題に取り組んでおります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、「産業機器」・「車載機器」・「医療機器」の3市場を集中的に攻略する。
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品を創造する。
- ・当社グループの企画・開発・販売・購買・生産・品質に係るリソースの緊密な連携を図り、低コスト・高品質の製品を安定供給することを通じて、顧客へ提供する付加価値を高める。
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む。

上記の課題に対し着実に成果をあげていくため、2021年度を初年度とし、2025年度を最終年度とする中期経営計画において、「企画」「開発」「生産」「販売」「品質」「新事業領域」の各々について、以下の方針を設定しました。

企画

当社グループは、産業機器のデジタル化、ITインフラ整備・拡大や自動車の電子化などにより拡大していくと予見される半導体デバイス市場において、脱炭素社会の実現に向け、市場や顧客のニーズの変化を的確にとらえ、マーケット志向で差別化のできる高付加価値な製品を、タイムリーにターゲット市場である産機・車載・医療市場へ投入すべく製品企画を行ってまいります。

開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かした、省電力・小型、低損失な電源ICやパワーデバイスの製品をタイムリーに市場へリリースできるよう継続した製品開発を行ってまいります。これに向け、IT基盤の強化や、提携先企業における製品開発を推進することで、開発担当部門の機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や相互OEM供給のほか、重点分野に向けた当社グループの総力を挙げた研究開発等にも取り組むことによって、社内外の最新技術の活用と迅速な市場投入を図ってまいります。

生産

当社グループは、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくりを両立させるため、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社やTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD及びグループ外の協力工場の双方を活用し、製品の品種・価格・用途及び市場の変化に応じた最適な生産リソースの配分を追求します。当社グループ内においては、シナジー効果を高め、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、原価低減活動等を通じて協力体制を深め、生産方法や生産管理手法を含めた改良・改善に努め、製品の長期・安定供給体制を維持するための設備投資を実施してまいります。また、グループ外として、協力工場との協業においては、ファブレス形態のメリットを活かしつつ、様々な形で協力関係を強化し、グループ外の先進的な生産技術・ノウハウを製品づくりに活用します。

当期において、フェニテックセミコンダクターの設備の一部に減損損失を発生させることとなりましたが、これらの設備は当社の事業拡大に欠かざる投資であり、引き続きこれらの設備を活用し、同業他社に比して安定した需給環境、納期対応の実現と競争力のある製造コストの両立を推進してまいります。

販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて製品販売を促進するソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するためと、適切な納期対応のため、営業情報の社内へのフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化、当社グループが保有する顧客基盤、ブランド及び販売ネットワークの効果的な組合せに積極的に取り組んでまいります。

品質

当社グループは、常に顧客の信頼に応えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な協力工場監査等を実施するとともに、重点市場を意識した品質保証体制の強化のため、「生産」「開発」「品質」に関わる各部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。また、当社グループ内で保有する品質管理に関わる技術・設備・ノウハウを持ち寄り、各種の認証制度にも的確に対応した品質管理・保証体制の強化を図ってまいります。

新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新たな成長市場への参入を目指して、既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を当社グループの新たな柱に育てていくべく、当社グループ内の研究開発体制を強化するとともに、グループ外の企業・大学・研究機関等との戦略的提携や協業を積極的に推進してまいります。

なお、上記の通り、現行の中期経営計画は2025年度を最終年度としており、本年中には新たな中期経営計画を作成し、皆様にも公開させていただく予定です。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) 基本的な考え方

当社は「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」という企業理念のもと、製品や事業を通じて、環境・社会への貢献を実現するという考えを経営の中心に据えています。

サステナビリティ経営を進めていく上で、これらの考え方を改めてサステナビリティ基本方針として定めました。また、中長期の企業価値向上と持続可能な社会の実現に向け、当社が対応すべき課題としてマテリアリティを取締役会にて決議しました。

<当社グループのサステナビリティ基本方針>

トレックスグループは「価値ある製品を通じた豊かな社会の実現と地球環境の保全」を掲げ、環境・社会に貢献するという考えを経営の中心に据え、共存・共栄の精神で、すべてのステークホルダーとともにサステナビリティ推進に取り組んでまいります。

<当社グループのマテリアリティ>

トレックスグループは、あらゆる電子機器に求められる製品を提供することで社会基盤を支えています。また、事業に携わるすべての人々と共に繁栄することで、中長期的な企業価値向上と社会の持続的な発展に向け取り組んでいきます。

トレックスグループの中長期での持続的な成長や企業価値向上に向けて不可欠な要素は、確かな技術力に支えられた付加価値の高い製品の提供と、こうした製品を生み出す源泉である人財、その人財が安心して働き続けることができる環境です。また、気候変動をはじめとする環境問題への対応についても十分な配慮が必要であることに加え、成長の基盤として中長期の成長シナリオを描き、挑戦するための経営基盤の確立も重要です。

こうした考えに基づき、トレックスグループでは以下のマテリアリティを設定しました。今後も中長期の企業価値向上、社会の持続的な発展に向け、着実に課題に取り組んでまいります。

- 1．社会課題解決に向けた高付加価値製品の提供
- 2．多様で個性ある人財が活躍できる環境の整備
- 3．地球環境保全に向けた取組の推進
- 4．すべてのステークホルダーのための経営基盤の確立

(2) ガバナンス

当社は、気候変動を含むサステナビリティへの対応を重要な経営課題と位置付けており、取締役会が気候変動への対応に関する監督・重要事項の決定を行っております。

2023年12月に設置した代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会では、気候変動への対応に関する意思決定と進捗管理、取締役会へ報告すべき重要な事項に関する審議などを行い、年に2回、取締役会への報告を実施しております。また、サステナビリティ推進委員会ではマテリアリティの検討・見直しや気候変動以外のサステナビリティに関する事項についてのリスク・機会、対応方針の検討などについても取り組んでおります。

なお、サステナビリティ推進委員会での具体的な検討に向けて担当役員の指示の下、事務局がグループ調整ほか組織横断的な取組みに向けた議論などを行っております。

(3) 戦略

<気候関連のリスク、機会及び影響の分析>

気候変動が当社に及ぼすリスク・機会の抽出および長期リスクへの対応と機会の実現に向けた戦略を検討するにあたり、国際エネルギー機関（IEA）が2021年に発表したNet Zero Emissions by 2050 Scenario（NZEシナリオ）、国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書（2014年発表）による地球温暖化シナリオ（RCP2.6-RCP8.5）および第6次評価報告書（2021年発表）による地球温暖化シナリオ（SSP1-1.9-SSP3-7.05-8.5）を参考としてリスク・機会の分析を行いました。その結果から、気候関連のリスク・機会の特定とその影響について、シナリオ分析を実施し、移行リスク・機会、物理リスク・機会の特定と影響などを分析しました。

脱炭素社会への移行、省エネルギー化の一層の進展による社会全体でのCO2削減を進めていく上で、当社グループが提供する環境貢献製品などの需要増の機会が想定されます。一方で、炭素税賦課によるコスト負担の発生などの移行リスクも存在しております。

物理リスクという観点では、影響は比較的小さいと考えておりますが、異常気象による洪水、温度上昇によるクーリールームなどでの空調電力増による負担増といったリスクなども存在しており、対応についての検討が必要です。

< 気候変動リスク・機会への対応 >

当社グループでは、こうした移行リスク・物理リスクの最小化、機会の実現などを通じた企業価値向上に向け、以下のような対応を実施していきます。

・移行リスクへの対応

当社グループの温室効果ガス排出量は直接使用（Scope1）の割合が比較的に高く、また事業成長も勘案すると削減に向けたハードルが高いものと認識しております。そのため、削減対応を進めたとしても売上増加などで排出量水準が大きく減少しない場合、炭素税賦課は税率水準にもよりますが連結売上高に対して大きな負担増となる可能性があります。企業価値向上を見据えながら適切なタイミングで排出削減に向けた設備投資計画などを検討し、実施してまいります。

・物理リスクへの対応

気候変動の影響による気象災害の頻度増・規模拡大などにより洪水の発生リスクは高まる可能性はありますが、自社の生産拠点や配送拠点では水リスクを想定した立地をしており影響は最小化できるものと判断しています。今後、主要なサプライチェーンでの水リスクなども検討し、リスクの最小化に向けて取り組むとともに費用対効果を勘案した在庫での対応なども進めていきます。慢性的な温度上昇によるクリーンルームなどでの空調コスト増加に対しては中長期的にその影響を最小化できるような対策を進めていきます。

・機会への対応

当社グループにとっては脱炭素社会移行に向け、環境にやさしい製品へのニーズが高まることは大きな機会になるものと考えています。当社グループのマテリアリティとして掲げた「社会課題解決に向けた高付加価値製品の提供」の実現に向けて変換ロスを最小限に抑え、かつ小型化・省スペース化が可能な低消費電力のDC/DCコンバータの需要増加を見据えた製品開発への投資、生産能力の増強などを進めていきます。

また、当社は、人的資本の向上が当社の持続的な企業価値の向上に繋がるという認識のもと、人材の育成及び社内環境整備に関して次の方針を掲げ、それぞれ具体的な取組みを進めております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

今後、労働人口の減少と共に、人材獲得競争が激化することが予想されます。また、デジタル社会の発展、SDGsへの取組み等に伴い、多様な人材の採用も必要になってきます。人生100年時代の到来とともに、生涯を通じて特定の仕事のみを継続することが困難となり、個々人においても新たな能力を身につけていくことが求められてくる時代となります。

更に、企業を取り巻く環境も短期間で様変わりするため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、既存能力の継承とともに新たな創造が可能な多様な人材の採用、育成体制を構築する必要があります。

当社は、多様な人材の採用に向けて取り組むと共に、OJT、社内・社外での集合研修（Off-JT）、自己啓発などの育成支援の環境構築を通じて、適切な人材確保と継続した能力向上の仕組みを整備してまいります。

また、人材確保のためには、育成体制構築だけでなく、従業員にとって働きやすい環境、やりがいを持って仕事に取り組める環境を提供することも重要であります。

当社は、育児・介護など、仕事と家庭の両立に向けた新しい働き方に対応した各種施策を提供し、個々の従業員が働きやすく、やりがいを持って仕事に取り組むことができる社内環境の整備に取り組んでまいります。

人材の育成及び社内環境整備に関する取組み

1) 多様な人材の確保

- ・当社の事業の核となる半導体設計開発エンジニアの育成には相応の年月が必要であるため、計画的な新卒採用を行うとともに、「リファラル採用制度」など採用手法の拡充を図り、多様な分野の人材採用に取り組んでおります。
- ・多様な価値観を持つ人材一人ひとりの能力が認められ、組織で個人が活かされることによって、新たな創造が生まれるとの考えのもと、女性管理職の登用や海外拠点における人材の活躍を含む人事戦略を策定し、多様な属性及びバックグラウンドの経験者採用に取り組み、人材基盤の強化を図っております。

2) 人材育成の支援

- ・人材育成のテーマに「学ぶ組織風土づくり」を掲げ、教育研修体系の整備に取り組んでおります。
- ・社員一人ひとりが、現在の業務に必要なスキルを身に付け、さらに自律的なキャリア形成を可能とするため、階層や専門性に応じた外部教育研修機関によるセミナー受講や技術・技能講習等のOff-JTの機会提供の充実を図っております。また、「大学院通学制度」を導入し、次世代経営幹部層の育成に取り組んでおります。
- ・従業員の自己啓発を援助する制度として、「資格取得支援制度」を導入しております。

3) ワークライフバランスの充実

- ・「フレックスタイム制度」「在宅勤務制度」などの柔軟な勤務制度を採用し、仕事と家庭の両立支援に取り組んでおります。

- ・男性従業員の育児休業取得率向上のために、育児休業制度に関する個別説明を実施し、制度に対する理解促進を図っております。加えて、育児休業の取得を希望する従業員については、上長と人事部門との面談を実施し、取得時期や業務の引継ぎ体制、役割分担などを事前に確認することで、安心して育児休業を取得できる環境の整備に努めております。

4) やりがいを持って働ける環境の整備

- ・自ら挑戦したい部署への異動を可能とし、社員のチャレンジの機会を創出する「部門間異動制度」を導入しております。
- ・人事評価制度だけではカバーできない、会社への貢献行動や著しい成果を表彰する「社内表彰制度」を導入しております。

(4) リスク管理

当社では、企業の内外の諸要因及びその影響を考慮して識別したリスクに対して、当社グループ全体的な視点で、合理的かつ最適な方法でリスクの評価及び対応を実行するために必要な事項を明確化することを目的として、代表取締役社長を委員長とし、各本部の本部長を委員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

気候変動関連のリスクについては、中長期の企業価値への影響も及ぼす事項であり、通常のリスク管理とは別にサステナビリティ推進委員会において中長期の環境変化なども考慮した気候関連リスクの特定と管理、気候関連リスクを踏まえたグループ対応の検討、気候関連に関する対策の進捗管理などを実施しております。

その上で、サステナビリティ推進委員会で検討したリスクについては必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会にて審議することとしております。

(5) 指標及び目標

当社は、マテリアリティの一つとして「地球環境保全に向けた取組の推進」を掲げており、気候変動に関するリスクの低減および機会の創出に向けた進捗を評価するため、温室効果ガス排出量（Scope1・2）を指標とした目標を設定いたしました。

温室効果ガス排出量に関する目標設定は、その性質上、事業成長の制約要因となる可能性も指摘されていますが、当社グループでは、堅実な削減の取り組みを進めるとともに、「社会課題解決に向けた高付加価値製品の提供」を通じた事業活動を中心に据え、社会全体での排出削減への貢献も目標に含めた取り組みを推進していく予定です。

温室効果ガス排出量（Scope1・2）に関しては、当社単体で、2030年度における2023年度比30%削減および2050年度のカーボンニュートラル達成という二つの目標を掲げています。今後策定予定の次期中期経営計画では、グループ全体での脱炭素に向けた目標設定と、それに向けた具体的な取り組みを進めていく予定です。

また、サプライチェーン排出量（Scope3）に関する目標設定についても、グループ全体の実態を踏まえながら、検討を進めてまいります。

当社グループの人材育成及び社内環境整備に関する方針並びにそれらの指標の目標についても、今後検討を進めてまいります。

なお、当社単体における人材育成及び社内環境整備に関する指標の目標及び実績は、次のとおりであります。当連結会計年度末における当社の管理職に占める女性の割合については、一定程度確保されているものと考えており、2026年3月末時点において現状を維持することを目標としながらも、さらに伸長させていくことを課題として位置付けております。一方で、当社の管理職に占める外国人の割合については、当連結会計年度において該当者が不在となりました。2026年3月末時点において1名以上確保することを目標とし、外国人を含む多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。

当社は、引き続き多様性の確保に対する取り組みを一層強化し、多様な人材が活躍できる環境整備に努めてまいります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月末 5名以上	5名 13.16%
管理職に占める外国人労働者の割合	2026年3月末 1名以上	0名 0%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特に重要なリスク）

（１）為替変動リスク

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約７割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟や新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。したがって、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、調達価格の安定化を図るべく、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。しかしながら、調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受け、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

（４）製品需要の変動リスク

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。当社グループは複数の製品群を有し、採用される市場、用途も幅広く対応しておりますが、各メーカーの最終製品の需要が経済情勢等の影響により激減した場合や、各メーカーが在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

（５）製品の欠陥

当社グループは、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証はできません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合的状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があります。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。したがって、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策を施しております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から需要の変動（増加）に応じて生産数量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、生産数量の確保を目的とした委託先工場のラインへの投資や、需要予測を通じた連携強化など各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、製造委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 上場維持基準への抵触に関するリスク

当社の 2025年3月31日時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況において、流通株式時価総額基準について基準を充たしておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいりますが、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となります。

上場廃止となった場合、株式の流動性が大幅に低下することで、当社株式を保有されている株主の皆様にも不利益が生じる可能性があります。また、上場維持に伴う社会的信用の低下や資金調達手段の制限などが当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(重要なりスク)

(1) 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及び欧州の市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開しております。当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生する可能性があります。当社グループとして、適時適切な対応がとれる体制を整備しておりますが、これらの事象が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産拠点の偏重について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、ウエハの製造においてフェニテックセミコンダクター株式会社への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

当社は、2019年2月にフェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社化しましたが、これにより製造委託先としての同社との関係は一層強化されております。

同社以外にもウエハ製造の委託先は複数あり、安定供給に努めておりますが、同社に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社の製品の生産に支障が生じ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 子会社の生産工程について

フェニテックセミコンダクター株式会社は、顧客仕様に基づいてウエハを製造し、当社及び当社グループ外の企業へ販売しております。同社の工場は岡山県及び鹿児島県に所在し、受注予測に基づく適正な在庫の確保や事業継続のための体制整備等を進め、鹿児島工場にクリーンルームを増設するなど安定供給に努めておりますが、予期せぬ天災等の被災、伝染病の流行、原材料仕入先からの納入遅延、製造装置等の重大な故障等により、製造ラインが停止する事態が発生した場合、当社を含めた顧客への製品供給が滞る可能性があります。これらの状況となった場合、売上高の減少や顧客への損害賠償等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社の工場稼働率について

フェニテックセミコンダクター株式会社は、顧客から得る需要見通しに基づいて、工場の適切な稼働率の維持に努めております。しかしながら、顧客の販売動向や在庫調整に伴う急激な受注減少による稼働率の低下、ある

いは急激な受注増加に対して生産能力不足による機会損失が発生する可能性があります。したがって、これらの状況が重なった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高い傾向にあります。労働環境の改善などに取り組んではおりますが、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 各種規制等について

当社グループは各国の規制、海外の商取引に関連するリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱いの可能性等にさらされています。それぞれのリスクに対しては、各専門部署が適切に対応しておりますが、予期しえなかった事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & Aにおけるリスク

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、企業価値の継続的な向上を図るため、中期経営計画に掲げる課題「より強い製品企画につながるコラボレーションとM & Aの推進」を念頭に、必要に応じて資本・業務提携やM & A（以下、M & A）を実施しております。M & Aの実施にあたっては、事前に対象企業の市場動向、財務状況、優位性及び当社グループとの相乗効果を慎重に検証し、実施後は当社グループへの早期融合及び相乗効果の最大化に努めております。

しかしながら、M & A実施後における市場環境の急変、制度・業務プロセスの統合負担の増大、顧客基盤または人材の流出、その他想定外の事態の発生により、予想された通りの相乗効果が得られず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生する可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境問題

当社グループは、フェニテックセミコンダクター株式会社及びTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて、半導体製品の製造・加工を行っております。両社は、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染などに関する様々な環境法令の適用を受けており、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があります。これらの事態が生じた場合、対応のための多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があり、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損

当社グループは、研究開発・製造等に要する有形固定資産や無形固定資産を保有しております。資産の購入に際しては、収益性などを慎重に判断しておりますが、市場環境の変化、技術革新あるいは市場価格の下落等により、これらの資産に減損が生じていると判断される場合には、当該資産に対する減損損失を計上する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。したがって、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した製品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でな

く、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力しておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害等のリスク

当社グループは、事業継続計画（BCP）を策定し、製品の安定供給体制の確立に取り組んでおりますが、当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）において、自然災害等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 疫病の発生・蔓延等のリスク

当社グループでは疫病に対する感染予防対策を実施しておりますが、当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、疫病の発生・蔓延が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、世界的なインフレや欧米での政策金利の高止まりに加え、地政学リスクや中国経済の先行き懸念などの影響から先行き不透明感が続き、景気が低迷しました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、AI関連の一部は好調であったものの、長期的な市場の停滞や中国市場の低迷などの影響から、民生機器市場、産業機器市場を中心に幅広い分野で在庫調整と需要の停滞が継続しました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため、企画・開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問に加え、オンラインも活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、将来的な半導体需要に備え、生産力を確保するべく設備投資を実施し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めました。
- ・当社グループのビジネスの成長を加速させるとともに、脱炭素社会へ向け低損失なデバイスとして期待されるパワー半導体分野への製品展開を推進するため、専門組織での取り組みを強化しました。
- ・超低損失と低価格の両立が期待される 型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーに対して出資を行っており、早期の製品化に向け、共同研究開発を進めました。
- ・PANJIT INTERNATIONAL INC社との間で、当社子会社TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD.について、業務提携を目的として当社が保有する持分の全部または一部を譲渡する旨の基本合意書を締結しました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、岡山第1工場・鹿児島工場の投資を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産は336億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億28百万円の減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が6億66百万円減少したこと、商品及び製品及び仕掛品が合計で8億14百万円減少したこと、減価償却などで有形固定資産及び無形固定資産が合計で10億35百万円減少したことなどによるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は162億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。増加の主な要因は、設備にかかる未払金の支払いなどにより未払金が11億78百万円減少したものの、運転資金として短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は174億円となり、前連結会計年度末に比べ31億52百万円の減少となりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失23億58百万円の計上等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%となり、1株当たり純資産額は1,616円67銭となりました。

b. 経営成績

（売上高）

当連結会計年度における売上高は239億57百万円（前年同期比7.0%減）となりました。長期的な市況の回復の遅れと在庫調整が続いたこと等が減少の主な要因となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が165億76百万円（前年同期比11.5%減）、アジアが56億15百万円（前年同期比10.3%増）、欧州が12億27百万円（前年同期比15.0%減）、北米が5億38百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

（営業利益）

営業損失は6億32百万円（前年同期は営業損失17億78百万円）となりました。損失回復の主な要因は、将来の販売予測の回復により棚卸資産の評価減額が減少し、売上原価の戻し入れが発生したことを主因に、売上原価が30億80百万円減少したことによるものであります。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本がセグメント損失8億62百万円（前年同期はセグメント損失23億20百万円）、アジアがセグメント利益69百万円（前年同期比58.4%減）、欧州がセグメント利益80百万円（前年同期比37.6%減）、北米がセグメント利益1百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（経常利益）

経常損失は8億20百万円（前年同期は経常損失24億52百万円）となりました。損失の回復の主な要因は、売上原価の減少などによるものです。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純損失は23億58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失42億97百万円）となりました。損失の回復の主な要因は、経常損失の改善や前年同期と比べて減損損失が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度において、減損損失が発生しており、ご心配をおかけしております。

半導体市場は、2021年3月期から2022年3月期にかけ急激に拡大し、当社も当初は急激に売上を伸ばすことができたが、2022年3月期の途中からは、生産キャパシティを確保することができないがために売上が頭打ちとなってしまいました。この反省と将来拡大する市場予測を基に、当社は安定供給の確保と生産規模の拡大のため、フェニテックセミコンダクターへの大規模な設備投資を決めました。

この設備が当連結会計年度において稼働を開始しましたが、長期的な市況の不振と在庫調整が続くこの受注環境において、固定資産の減損損失の要否を検討した結果、減損損失を計上することとなりました。

なお、将来的に半導体市場が拡大していくことは確実視されております。当社としましては、1日でも早く業績を拡大し、損失の回収とさらなる業績向上に努めて参ります。

なお、製品別の売上高及びセグメントの業績は以下のとおりであります。

（製品別の売上高）

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
V D	1,579	123	8.5%
V R	4,344	525	13.8%
D C D C	3,770	110	2.8%
ディスクリート	13,448	1,466	9.8%
その他	814	867	51.6%
合 計	23,957	1,794	7.0%

（注）1．製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D C コンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

（セグメント業績）

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器及び一般民生機器向けの売上が減少したことにより、売上高は165億76百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は8億62百万円（前年同期はセグメント損失23億20百万円）となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主にモジュール製品向けが増加しましたが、P C 機器向けの売上が減少したことにより、売上高は56億15百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が減少したことにより、売上高は12億27百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は80百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が増加しましたが、A V 機器向けの売上が減少したことにより、売上高は5億38百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し営業活動によるキャッシュ・フローは14億32百万円収入が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは7億96百万円支出が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは22億63百万円収入が減少した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は92億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が19億13百万円あったものの、減価償却費が24億68百万円あったこと、減損損失の計上が11億15百万円あったこと、棚卸資産の増減額が10億29百万円あったことなどにより33億59百万円の収入（前年同期比14億32百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が38億80百万円あったこと等により、37億55百万円の支出（前年同期比7億96百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の一部返済により長期借入金の返済による支出が23億97百万円あったこと、また配当金の支払額が6億21百万円あったものの、追加借入により短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の合計が39億円あったこと等により、4億42百万円の収入（前年同期比22億63百万円の収入減）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	18,737,125	105.6
合 計 (千円)	18,737,125	105.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	16,257,700	104.3	4,340,176	93.2
ア ジ ア	5,131,634	119.5	1,157,302	70.5
欧 州	886,454	127.5	510,237	59.9
北 米	533,435	137.7	107,244	95.8
合 計	22,809,224	108.8	6,114,960	84.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	16,576,788	88.5
ア ジ ア (千円)	5,615,020	110.3
欧 州 (千円)	1,227,802	85.0
北 米 (千円)	538,089	111.7
合 計 (千円)	23,957,700	93.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
IXYS Corporation	4,195,476	16.3	3,418,543	14.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 概観

当社グループの経営に影響を与える要因としては、半導体市場の成長率、各国半導体企業の動向、製品品種及び顧客の構成比、原材料費の市況、為替水準等があります。当連結会計年度の世界半導体市場は、コロナ特需の反動減や中国市場の低迷などの影響から在庫調整と需要の停滞が継続しました。

当社グループの主力製品であるアナログIC及びディスクリートの市場は従来、安定的に成長する傾向が見られますが、2024年においては上記のような需要減速を背景にアナログICは 6.4%、ディスクリートも 6.4%となりました。

当連結会計年度における当社グループはこうした状況を背景に、当社グループの売上高も前年同期比 7.0%と減少いたしました。

アクションとしましては、用途別にみた市場の成長性や収益性の観点から、車載機器・産業機器・医療機器を重点3分野と位置づけ、製品開発及び顧客開拓を長期的・戦略的に進めてまいりました。電気自動車への移行、加速する先端技術の進化に伴う自動運転技術、産業界におけるIoTソリューションの拡大、5Gサービスへの移行等の変化は、重点3分野の一層の成長を支えるトレンドであり、そこには、当社が得意とする小型・低消費電力・低ノイズ等の技術を有効に活用できるものと考えております。ここにFAE(Field Application Engineer)を使った技術営業で当社の技術を強く発信していくことで、今後も当社グループの安定的な売上増加と利益率の維持向上に寄与するものと考えています。

当社グループは、日本、アジア、欧州、北米の4つを事業セグメントとしております。日本は、当社及びフェニテックセミコンダクター株式会社から構成されており、アジアは、特瑞仕芯电子(上海)有限公司、TOREX (HONG KONG) LIMITED、台湾特瑞仕半導體股份有限公司、TOREX SEMICONDUCTOR(S) PTE LTD、TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDから構成されており、欧州は、TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED、北米は、TOREX USA Corp.にて構成されております。

2) 日本事業

日本事業は最も重要な事業セグメントで、当連結会計年度において、当社グループの売上高合計の69%を占めています。

当連結会計年度における日本経済は、激しい為替相場の変動や物価の高騰、金融政策の動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

日本事業のうち、当社トレックス・セミコンダクター株式会社が生産・販売するアナログ電源ICは、ほとんどの分野で売上が低調となりました。日本事業は付加価値の高い製品が求められる市場であり、低調な中でも、コイル一体型のDC/DCコンバータは健闘しております。また、当社が培ってきた省電力・小型化の技術を、産業機器、車載機器向けへ高付加価値製品として技術改善とラインナップの拡充を図っていくことが日本事業での成長のキーであり、ここに注力して参ります。

ディスクリートを生産・販売するフェニテックセミコンダクター株式会社においても、全ての分野向けの売上が低調となりました。地域別ではアジア市場、特に中華圏の企業がチャイナプラスワン戦略により、ファウンドリを国外に移す流れがあり、同社に受託する案件も増加しています。

このように、両社は開発・生産・販売に関わる協業を着実に推進しており、製品開発、原価低減及び品質向上を通じて、業績面でもシナジー効果を発揮していきます。

3) アジア事業

当連結会計年度におけるアジア経済は、中国において景気は低迷しながらも、半導体市場においては、前年度より回復したものとみられています。この影響により、当社グループのアジア事業では多くの分野で売上が回復しました。

アジア市場は、新興勢力の台頭等により、競合他社との間の価格競争が厳しい地域となっております。特に中国は、世界最大規模の半導体消費地であるだけでなく、半導体の供給地としても急速に存在感を高めています。中国半導体企業の開発・生産能力は年々向上しており、アナログＩＣやディスクリートにおいても、低価格品を中心に競争激化による利益率低下の要因となってきました。また、各種報道でもありますように、世界各国の政府が、国策として半導体産業強化に力を入れており、中国もこれまで以上に国を挙げて半導体生産の国内化を加速させているため、現地企業の状況やサプライチェーンの変化を注視してまいります。

４）欧州事業

当連結会計年度における欧州経済は、インフレが減速し利上げが停止されるような状況にはなりましたが、地政学的リスクは継続するなど、景気回復には至りませんでした。当社グループの欧州事業においては、産業機器分野向けの売上が減少しました。

欧州事業は付加価値の高い製品が求められる市場であり、電源ＩＣではコイル一体型のＤＣ／ＤＣコンバータやブッシュボタンコントローラ、中耐圧製品など、他社との差別化が図られる製品の拡販活動がキーになると考えており、注力市場である産業機器分野への売上回復に取り組んでまいります。

５）北米事業

当連結会計年度における北米経済は、金利が高止まりする中インフレが緩やかに減速、景気は底堅く推移しました。当社グループの北米事業においては、産業機器分野向けなどの売上が増加しました。

北米には大手電機・電子メーカーはもちろん、スタートアップのベンチャー企業が数多くあり、新たな事業や製品、サービスなどが生まれています。当社の北米事業では、拡販による売上増を目的とすると同時に、そうした企業等との協業や提携による当社グループの価値の創出を目的とした活動も積極的に取り組んでいます。

ｃ．経営方針、経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、資本効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ＲＯＥ）」を重要な指標と位置付けております。当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益がマイナスとなったため、ＲＯＥは 12.4%となりました。引き続き、売上及び各段階利益の最大化に取り組み、ＲＯＥ二桁を目標としながらも、更に高めていくための体制を構築してまいります。

ｄ．セグメントごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」及び「（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容 ｂ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの資金需要には、大きく分けて運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要の主なものは、アナログIC製品の製造に係る原材料費や外注加工費、製品開発に係る研究開発費並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また、設備資金需要は、主に製造子会社における製造設備等の固定資産の購入によるものであります。

b. 財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金による充当を基本とし、不足分については金融機関からの借入金により調達しております。また、設備資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入金を基本とし、金利動向や市場環境などを考慮し、必要に応じて社債など適切な調達手段により資金調達を行っております。

c. 資本政策

当社グループは、半導体業界を取り巻く環境変化を好機と捉えつつ、企業価値の向上を図っていくため、成長戦略投資と株主還元のバランスをとりながら、資本効率の向上に着実につなげていくことを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、当社グループの成長を加速するための設備投資・研究開発に対して、積極的に資金を振り向ける所存です。

利益配分につきましては、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて、諸施策を実施していくことといたします。

このような観点から、配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率(DOE)3%程度を当面の目標として実施してまいります。内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資など、持続的な企業価値向上を実現する目的で活用してまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計上の見積り」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、半導体市場の急激な需要の変化により、与える影響の不確実性が大きく、将来事業計画等見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

a. 当社の商品及び製品の評価

当社グループの棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、営業循環過程から外れたと判断された棚卸資産の評価については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げしております。このうち当社では、一定の在庫年齢を超えた長期滞留品に加えて、過去の販売数量実績等を考慮して策定した将来の販売予測に基づき、翌期以降一定期間に販売できないと見込まれる商品及び製品を営業循環過程から外れた過剰在庫として識別しております。当社が取り扱う商品及び製品の将来の販売可能性は、市場の需要変化などの予測不能な要因によって変動する可能性があり、将来の販売予測は不確実性を伴うため、将来の販売実績が見積りと大きく異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における商品及び製品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 固定資産の減損

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。当社グループは、原則として事業

用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングを行っております。また、減損の兆候がある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

当連結会計年度において、鹿児島工場は半導体市場の長期的な市況の不振と在庫調整が続いたこと等で著しい経営環境の悪化が認められたため減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該事業について見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を下回ると判断されたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価等合理的に算出された評価額に基づき評価し、機械装置およびその他動産については、動産鑑定評価等合理的に算出された評価額に基づき評価しております。

将来の不確実な経済条件の変動により、正味売却価額の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、固定資産の減損損失の認識及び測定が必要となる可能性があります。

c. 繰延税金資産の回収可能性

当社及び国内の連結子会社における繰延税金資産は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に示される企業の分類を考慮して回収可能性を判断しております。その上で、将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジュールリング等に基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について計上しております。

将来の課税所得の見積りは、取締役会等で承認された予算を基礎としており、その主要な仮定は、売上高、売上原価及び経費等の予測であります。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異等のスケジュールリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する市場ニーズに対応するための技術研究と製品開発を行い、タイムリーに顧客に提供することを基本方針としております。この目的達成のため、当社グループの研究開発は、基本的に製品開発を通じた既存製品の改良及び応用と新製品・新技術の開発を実施しております。これには個別の製品開発に加えて、製造技術やパッケージの評価といった周辺技術に関する研究も含まれます。

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは、国内においては当社とフェニテックセミコンダクター株式会社であります。電源ＩＣに係る研究開発は、当社の開発本部が中心となって進めております。また、顧客ニーズに密着した開発には、関連部門においてプロジェクト編成にて対処しております。

当連結会計年度における主要な課題及び成果は次のとおりであります。

- ・車載関連機器、産業機器分野において更に顧客基盤及び採用アプリケーションを広げることを目指し、継続して高耐圧・大電流に対応した技術開発を行っております。また、小型・省電力・高効率・低ノイズが要求される、ウェアラブル機器、ＩｏＴ機器等の新たなビジネス分野に対しても、更なる性能向上に向けた技術開発と、販売を行っています。
- ・車載機器、産業機器分野において要求される高い製品品質を企画・開発段階から実現していくため、関西技術センターを中心に設計開発、プロセス技術、テスト技術、信頼性技術、品質保証など関係する部門が協力し、車載専用製品等の開発を行い、製品の販売を行っています。

なお、当連結会計年度に研究開発に投じた総額は、595百万円（日本セグメント）であります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の半導体デバイス事業において実施いたしました設備投資の総額（有形固定資産の他、無形固定資産を含めております。）は、2,964,690千円であります。

その主なものは、当社連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場での新規設備の導入及び関連設備への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（ 1 ）提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地		ソフトウェア	合計	
					面積㎡	金額			
本社 (東京都中央区)	日 本	測定装置及び PC等関連機器 一式	12,309	78,084	-	-	332,591	422,984	138
関西支社 (大阪府吹田市)	日 本	測定装置及び PC等関連機器 一式	75,735	74,434	-	-	-	150,170	33
札幌技術セン ター (札幌市北区)	日 本	測定装置及び PC等関連機器 一式	17,299	7,883	(1,000)	-	-	25,182	8

- (注) 1．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．提出会社の札幌技術センターは、フェニテックセミコンダクター株式会社の土地及び建物の一部を賃借して使用しているものであります。
- 3．上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。
- ・本社 78,528千円
 - ・関西支社 14,400千円
 - ・札幌技術センター 4,740千円
- 4．帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
- 5．外部から賃借している土地の面積は（ ）で外書きしております。

（ 2 ）国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						面積㎡	金額				
フェニテック セミコンダクター株 式会社	岡山第1工場 (岡山県井原市)	日本	生産設備	1,402,440	953,636	52,460	447,000	-	129,809	2,932,887	494
フェニテック セミコンダクター株 式会社	鹿児島工場 (鹿児島県始良郡)	日本	生産設備	2,178,961	800,038	44,882	154,400	-	33,789	3,167,189	162

- (注) 1．従業員数は就業人員（社外への出向者を除く。）であります。
- 2．帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
- 3．岡山第 2 工場は、岡山第 1 工場への移転に伴い遊休資産となったため主要な設備から除外しました。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						面積㎡	金額				
TOREX VIETNAM SEMI CONDUCT OR CO.,LTD	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ビン ズオン省)	アジア	生産設備	202,700	17,706	(20,178)	-	68,279	316	289,002	111

- (注) 1 . 従業員数は就業人員(社外への出向者を除く。)であります。
2 . 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。
3 . 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。連結子会社の設備投資計画は原則的に当該連結子会社が個別に策定しておりますが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるように調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フェニテックセミコンダクター 株式会社	日本	ソフト ウェア	1,432	274	自己資金 及び借入金	2024.03	2026.12	(注)

- (注) 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,554,200	11,554,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,554,200	11,554,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日 (注)	465,000	11,554,200	-	2,967,934	549,207	3,182,142

(注) フェニテックセミコンダクター株式会社との株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況単（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	27	57	48	27	3,673	3,843	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	21,520	2,172	20,256	14,974	113	56,425	115,460	8,200
所有株式数の 割合（％）	-	18.64	1.88	17.54	12.97	0.10	48.87	100	-

(注) 自己株式683,733株は、「個人その他」に6,837単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,219,500	11.22
藤阪 知之	広島県福山市	483,460	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	472,190	4.34
アルス株式会社	福島県本宮市本宮名郷7	452,000	4.16
吉備興業株式会社	岡山県岡山市北区丸の内2丁目10番17号	397,730	3.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	352,130	3.24
尾崎 貴紀	神奈川県横浜市旭区	321,500	2.96
芝宮 孝司	神奈川県横浜市西区	297,900	2.74
尾崎 公子	神奈川県横浜市旭区	205,700	1.89
計	-	5,378,010	49.47

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は482,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分476,800株、年金信託設定分5,200株となっております。
株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は173,000株であります。
なお、それらの内訳は、投資信託設定分161,100株、年金信託設定分11,900株となっております。
2. 2024年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社SBI証券が2024年7月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	609,637	5.28

3. 2025年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カナメ・キャピタル・エルピーが2025年2月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
カナメ・キャピタル・エルピー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ 州02108、ボストン、ワシントンスト リート201、ワンボストンプレイス スイート2600	1,206,000	10.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 683,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,862,300	108,623	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	11,554,200	-	-
総株主の議決権	-	108,623	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式107,200株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トレックス・セミコン ダクター株式会社	東京都中央区新川一丁 目24番1号	683,700	-	683,700	5.92
計	-	683,700	-	683,700	5.92

(注)上記の自己株式のほか、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式107,200株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員向け株式交付信託制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）及び当社主要子会社取締役（社外取締役を除く。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める役員向け株式交付規程に従って、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

< 本信託の概要 >

- ・ 名称 役員向け株式交付信託
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
- ・ 受益者 当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社主要子会社取締役（社外取締役を除く。）のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社及び当社役員から独立した第三者
- ・ 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託契約日 2017年 8 月30日
- ・ 信託終了日 2026年 9 月末日（予定）

対象取締役に取得させる予定の株式の総数

107,230株

当該制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社主要子会社取締役（社外取締役を除く。）のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月14日)での決議状況 (取得期間 2025年2月17日～2025年6月30日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	248,200	314,763,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	251,800	185,236,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.36	37.05
当期間における取得自己株式	170,100	185,124,600
提出日現在の未行使割合(%)	16.34	0.02

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	-
当期間における取得自己株式	100	-

(注)1. 当事業年度における取得自己株式1,200株及び当期間における取得自己株式100株は、譲渡制限付株式の無償取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	683,733	-	853,933	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

3. 保有自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式107,230株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくこととしております。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（D O E）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり28円、期末配当につきましては、1株当たり28円とし、年間56円とすることを決定しました。この結果、当連結会計年度の株主資本配当率（D O E）は3.2%になりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、2016年6月23日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月14日 取締役会決議	311,345	28
2025年6月25日 定時株主総会決議	304,373	28

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追求し継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性の確保と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識しており、取締役会の監督機能を高めること、及び取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、さらなる企業価値の向上を図るという観点から、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。また、効率的な職務執行を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。さらに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員等の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。

当社が設置している主な機関は、以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、当社グループの経営方針、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。取締役の員数は、定款において取締役（監査等委員を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めており、知識・経験・能力のバランス及び多様性を確保するため、取締役総数の3分の1以上を独立社外取締役とすることを方針としております。

本報告書提出時点において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（男性7名）、監査等委員である取締役4名（男性3名、女性1名）の合計11名で構成しており、監査等委員である取締役は4名全員が独立社外取締役です。議長は代表取締役社長 木村岳史が務めております。

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
芝宮 孝司	17回	17回（100%）
木村 岳史	17回	17回（100%）
宮田 敬史	17回	17回（100%）
櫻井 茂樹	17回	17回（100%）
前川 貴	13回	13回（100%）
山本 智晴	13回	12回（92.31%）
石井 弘幸	17回	16回（94.12%）
池田 耕太郎	17回	17回（100%）
小松 熙	4回	4回（100%）
川俣 尚高	17回	17回（100%）
廣瀬 由美	17回	17回（100%）
園田 聡	13回	13回（100%）

（注1）小松熙は、2024年6月26日開催の第29回定時株主総会の終結の時をもって退任しました。

（注2）前川貴及び山本智晴は、2024年6月26日開催の第29回定時株主総会において、新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任されました。

（注3）園田聡は、2024年6月26日開催の第29回定時株主総会において、新たに監査等委員である取締役に選任されました。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、当社取締役会規程に基づき、経営の基本方針に関する事項、株主総会に関する事項、重要な人事・組織に関する事項、決算に関する事項、設備投資に関する事項等を決議するとともに、経営資源の最適配分についての検討を行いました。また、月次決算・業務執行状況、内部統制システムに関する事項、監査方針・監査計画、サステナビリティに関する取り組み状況、株主との対話の状況等の報告を受けております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準及び監査等方針・計画に従い、取締役の職務の執行の監査・監督を行っております。監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成されており、全員が独立社外取締役です。議長は、常勤監査等委員 池田耕太郎が務めております。

（指名報酬委員会）

指名報酬委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員等の指名・報酬等に係る事項について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行っており、委員長（議長）は、代表取締役会長執行役員 芝宮孝司が務めております。

指名報酬委員会は、独立性と客観性を確保するため、委員の過半数を独立社外取締役とすることを方針としており、本報告書提出時点において、独立社外取締役4名、社内取締役2名の合計6名で構成しております。

当事業年度において当社は指名報酬委員会を5回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席状況
芝宮 孝司	5 回	5 回（100％）
木村 岳史	5 回	5 回（100％）
池田 耕太郎	5 回	5 回（100％）
小松 熙	1 回	1 回（100％）
川俣 尚高	5 回	5 回（100％）
廣瀬 由美	5 回	5 回（100％）
園田 聡	4 回	4 回（100％）

（注1）小松熙は、2024年6月26日開催の第29回定時株主総会の終結の時をもって退任したため、指名報酬委員会の委員も退任いたしました。

（注2）園田聡は、2024年6月26日付で指名報酬委員会の委員に就任いたしました。

当事業年度の指名報酬委員会における具体的な検討内容として、取締役の選任議案及び代表取締役の選定議案の原案、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績等の評価、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額等の審議・答申を行いました。

（リスク・コンプライアンス委員会）

リスク・コンプライアンス委員会は、原則として月1回開催しており、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理並びに機会への取組みについての審議・報告が行われ、リスク管理体制の強化を図っております。取締役及び執行役員で構成され、委員長は、代表取締役社長執行役員 木村岳史が務めております。

（サステナビリティ推進委員会）

サステナビリティ推進委員会は、取締役会の監督の下に組織され、サステナビリティに関する当社グループの課題及び取組みについての議論・審議を行うとともに、当該内容を取締役に年2回報告しております。組織横断的に取り組むため、各部門の委員で構成され、オブザーバーとして子会社の取締役等も招聘して活動を行っており、委員長は、代表取締役社長執行役員 木村岳史が務めております。

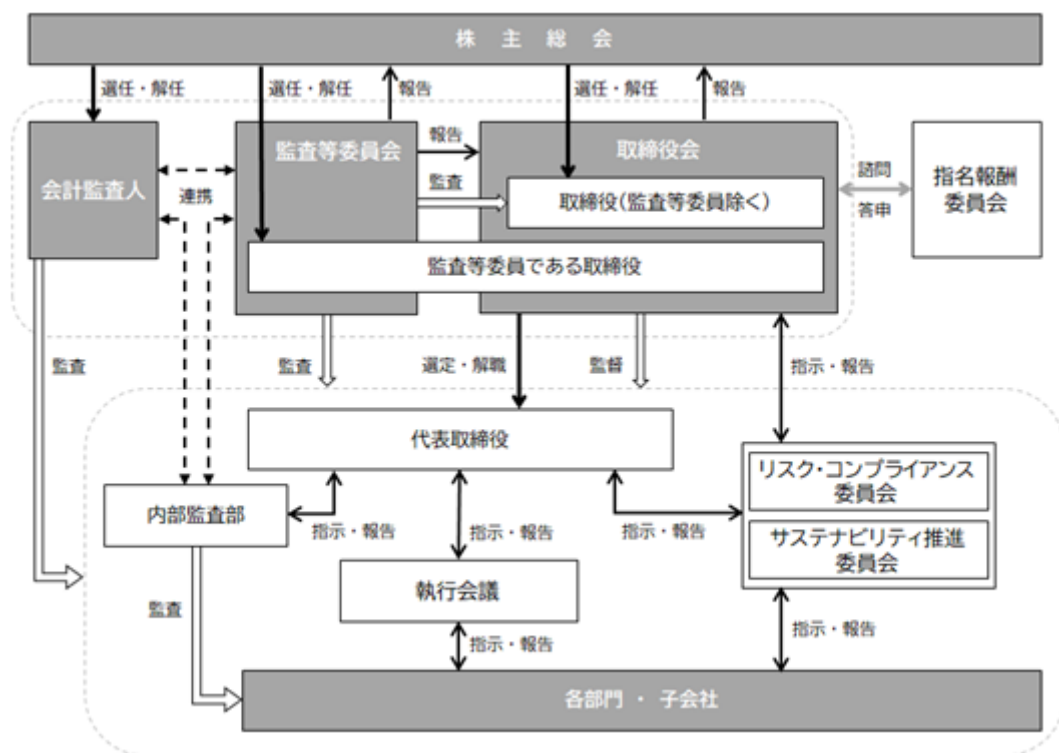
（執行会議）

執行会議は、効率的な職務執行を図ることを目的として、代表取締役の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けております。原則として週1回開催しており、常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員で構成され、オブザーバーとして監査等委員である取締役及び非常勤の取締役等も出席して、経営に関する重要な事項の審議・報告が行われ、業務執行の充実を図っております。議長は、代表取締役社長執行役員 木村岳史が務めております。

（内部監査部門）

内部監査部（3名）が内部監査を担当しており、独立した立場にて、当社及び国内・海外子会社に対して、財務報告に係る内部統制監査及び業務監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会決議に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備を行っております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社及び当社子会社（以下、トレックスグループという）共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
- トレックスグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。
- コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
- 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、トレックスグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
- リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査等委員会に報告する。
- 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
- 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づく関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
- 保存されている文書その他の情報は、取締役が常時閲覧することが可能な状態にする。

3) リスク（損失の危険）の管理に関する規程その他の体制

- 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」その他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。
- リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
- リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査等委員会に報告する。

- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - b. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - c. 代表取締役の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けて、効率的な職務執行を図る。執行会議は原則として週1回開催する。
 - d. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規程を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - e. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。
- ）当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、トレックスグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。
 - b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。
 - d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査等委員会による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。
- ）監査等委員会の職務を補助すべき取締役・使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - b. 前号の補助担当者は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要する。
- ）当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人等は、監査等委員会に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - ・ 内部監査の実施結果
 - ・ グループ経営に影響する重要事項
 - ・ コンプライアンス違反に関する事項
 - ・ 監査等委員会が報告を求めた事項
 - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
 - b. 監査等委員会への報告方法のひとつとしてトレックスグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。

）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a.取締役及び使用人は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査等委員会との十分な意思疎通を図る。また監査等委員は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
- ・取締役会などの重要な会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務執行状況の監査
 - ・重要な決裁書類の閲覧
 - ・代表取締役、会計監査人、内部監査部門等との定期的な意見交換
- b.監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内とする旨、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については定款に定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び当社の子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、当社グループの各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としております。

また、代表取締役のもとに設置された「リスク・コンプライアンス委員会」を定例開催し、当社グループを取り巻く、さまざまなリスクにつき共通認識を確立するとともに、その対応策についても協議・検討の後「取締役会」にて報告または付議される体制としております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象については、顧問弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しております。

さらに、内部通報制度を導入しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者の保護を十分配慮した上で「リスク・コンプライアンス委員会」にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員	芝宮 孝司	1960年 6 月 8 日生	1983年 4 月 阿部写真印刷(株) (現 アベイズム(株)) 入社 1986年 8 月 日本プレジジョンサーキット(株) (現 セイコーNPC(株)) 入社 1987年10月 (株)リコー 入社 1993年 4 月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 1999年 7 月 当社入社 2001年 4 月 当社営業本部 本社営業部長 兼 マーケティング部長 2002年 6 月 当社取締役 営業本部 本部長 2006年 4 月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2007年 2 月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 2009年 6 月 当社常務取締役 営業本部 本部長 2009年 9 月 TOREX USA Corp.Director(Secretary) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 2009年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 2009年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事長 2012年 4 月 当社常務取締役 事業本部 本部長 2012年 5 月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2014年 6 月 当社専務取締役 事業本部 本部長 2015年 6 月 当社代表取締役社長 2016年 6 月 当社代表取締役 社長執行役員 2018年 6 月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 事業本部 本部長 2020年 6 月 当社代表取締役 社長執行役員 兼 国内営業 本部 本部長 2024年 4 月 当社代表取締役 会長執行役員 (現任)	(注)3	298,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	木村 岳史	1966年1月10日生	1989年4月 (株)リコー入社 2003年4月 トレックスデバイス(株)(現 当社)入社 2007年4月 当社開発本部 製品開発1部 部長 2012年4月 当社事業本部 第一ビジネスユニット長 2015年4月 当社執行役員 事業本部 副本部長 2015年6月 当社執行役員 事業本部 本部長 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director TOREX USA Corp Director (Secretary) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事 TOREX(HONG KONG) LIMITED Director 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事 2016年6月 当社取締役 執行役員 事業本部 本部長(兼務)汎用製品ビジネスユニット長 2017年1月 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役会長 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部 本部長 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 開発本部 本部長 (兼務)製品開発部 部門長 TOREX USA Corp Director 2021年9月 当社取締役 常務執行役員 開発本部 本部長 兼 管理本部 上席本部長 2023年4月 当社取締役 専務執行役員 開発本部 本部長 2024年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	38,700
取締役 執行役員 品質・生産技術本部 本部長	宮田 敬史	1963年8月15日生	1986年3月 (株)リコー 入社 2014年9月 当社入社 2015年11月 当社品質保証部 部門長 2016年7月 当社執行役員 品質保証部 部門長 2020年6月 当社取締役 執行役員 品質・生産技術本部 本部長(兼務)品質保証部 部門長(現任) TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取 締役会長(現任)	(注)3	7,307
取締役 執行役員 管理本部 本部長	櫻井 茂樹	1961年12月20日生	1984年4月 (株)中国銀行 入行 2013年6月 同行リスク統括部 部長 2015年6月 同行コンプライアンス部 部長 2017年3月 大倉工業(株) 社外取締役(常勤監査等委員) 2022年6月 当社取締役 執行役員 管理本部 本部長(現 任) TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director(現任) TOREX USA Corp. Director (CFO)(現任) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary(現任) 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 監事(現 任) 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人 (現任) TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取 締役(現任)	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 経営企画本部 本部長	前川 貴	1966年 5 月12日生	1989年 4 月 (株)リコー入社 1999年 1 月 トレックスデバイス(株) (現 当社) 入社 同社設計開発室 室長 2009年 4 月 当社営業本部 マーケティング部 部長 2012年 4 月 当社事業本部 第二ビジネスユニット ビジネスユニット長 2017年 4 月 当社事業戦略室 経営企画部 部門長 2017年 6 月 フェニテックセミコンダクター(株) 取締役 (現任) 2020年 6 月 当社執行役員 経営企画部 部門長 2022年 4 月 当社執行役員 経営企画室 室長 2024年 6 月 当社取締役 執行役員 経営企画室 室長 2025年 4 月 当社取締役 執行役員 経営企画本部 本部長 (現任)	(注)3	105,300
取締役 執行役員 営業・マーケティング 本部 本部長	山本 智晴	1966年10月17日生	1991年 4 月 中央自動車工業(株)入社 1996年 2 月 ローム(株)入社 2002年12月 TOREX USA Corp.入社 2006年 6 月 当社へ転籍 TOREX USA Corp.出向 2009年10月 TOREX USA Corp. Director(CEO) 2020年 6 月 当社執行役員 製品企画・海外統括本部 本部長 TOREX USA Corp. Director(Secretary) (現任) 2022年 6 月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director (現任) TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director (現任) TOREX(HONG KONG) LIMITED Director (現任) 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事 2023年 4 月 当社執行役員 営業・マーケティング本部 本部長 2024年 6 月 当社取締役 執行役員 営業・マーケティング 本部 本部長 (現任) 2025年 6 月 特瑞仕芯电子(上海)有限公司 董事長 (現任) 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 (現任)	(注)3	2,100
取締役	石井 弘幸	1961年10月 5 日生	1984年 4 月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 2003年 2 月 同社生産本部 技術部 部長 2008年 4 月 同社執行役員 生産本部 技術部 部長 2015年 6 月 同社取締役 生産本部 技術部 部長 兼 開発 部 部長 2016年 4 月 同社取締役 生産本部 副本部長 2017年 9 月 同社取締役 事業企画室 室長 2019年 6 月 同社取締役 常務執行役員 事業企画室 室長 2020年 6 月 同社代表取締役 社長執行役員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	21,550

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	池田 耕太郎	1948年 9月23日生	1972年 4月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱SBI新生銀行) 入行 1999年 6月 ファーストクレジット㈱(現 三井住友トラ スト・ローン&ファイナンス㈱)取締役 財 務部長 2003年 6月 ホームネット㈱ 取締役 総務部長 2006年10月 当社監査役 2007年 4月 ㈱TOS・デバイス 監査役 2007年 6月 当社社外監査役 2008年 6月 ㈱ディーブイイー 監査役 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,300
取締役 (監査等委員)	川俣 尚高	1965年 5月1日生	1994年 4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現職) 2007年 6月 当社社外監査役 2015年 4月 最高裁判所司法研修所 民事弁護教官 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年 6月 日本製粉㈱(現 ㈱ニッポン) 社外取締役 (現任) 2020年 6月 日本電設工業㈱ 社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	2,300
取締役 (監査等委員)	廣瀬 由美	1960年11月 7日生	1979年 4月 東京国税局 入局 2020年 7月 芝税務署長 2021年 7月 同局 退官 2021年 8月 税理士登録 廣瀬由美税理士事務所 開所(現職) 2021年12月 東京都御蔵島村親善大使(現任) 2022年 6月 ㈱カブコン 社外取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,300
取締役 (監査等委員)	園田 聡	1960年 4月 4日生	1983年 4月 ㈱村田製作所 入社 1987年 9月 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 出向 1998年12月 Murata Electronics North America, Inc. General Manager(出向) 2004年 4月 Murata Company Limited (Hongkong) / Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Managing Director(出向) 2009年 5月 Murata Electronics North America, Inc. President & CEO(出向) 2012年 7月 ㈱村田製作所 執行役員 デバイス事業本部 本部長 2015年 7月 同社 常務執行役員 営業本部 本部長 2023年 7月 同社 常任顧問 東京支社 支社長 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	200
計					480,357

- (注) 1. 取締役 池田耕太郎、川俣尚高、廣瀬由美、園田聡は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
2. 取締役 池田耕太郎は常勤の監査等委員であります。なお、取締役 池田耕太郎及び取締役 廣瀬由美は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役 池田耕太郎は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・取締役 廣瀬由美は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2025年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
4. 2024年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
5. 社外取締役 廣瀬由美は、2025年 6月27日付で株式会社新日本科学 社外取締役に就任予定であります。
6. 当社では、効率的な職務執行のため執行役員制度を導入しております。執行役員は 7名で、取締役を兼務しない執行役員は、以下の 1名であります。

執行役員 開発本部 本部長 清水 映

社外役員の状況

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は4名であります。

ロ．社外取締役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割並びに選任の状況に関する考え方

社外取締役 池田耕太郎氏は当社株式を2,300株保有しておりますが、それ以外に当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。池田氏は、金融機関における長年の経験と事業会社における取締役の経験から、金融・財務・会計及び企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、この経験・知見を活かして取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、当社の経営監督機能の強化の役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役 川俣尚高氏は当社株式を2,300株保有しておりますが、それ以外に当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。川俣氏は、弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と専門的な知識を有しており、この経験・知見を活かして取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、当社の経営監督機能の強化の役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役 廣瀬由美氏は当社株式を1,300株保有しておりますが、それ以外に当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。廣瀬氏は、国税局における勤務並びに税理士として企業税務に精通し、豊富な経験と専門的な知識を有しており、この経験・知見を活かして取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、当社の経営監督機能の強化の役割を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役 園田聡氏は、(株)村田製作所の出身でありますが、2025年4月に同社顧問を退任しております。同社と当社との間には、当社製品の販売等の取引がありますが、直近事業年度における取引額は、当社連結売上高の1%未満であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。また、園田氏は、当社株式を200株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。園田氏は、国際的な製造企業における海外勤務及び電子・半導体業界に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、この経験・知見を活かして取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、当社の経営監督機能の強化の役割を期待し、社外取締役に選任しております。

ハ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役の独立性を確保するため、独立社外取締役の独立性判断基準を定めております。また、独立社外取締役は、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献をしております。なお、現在の社外取締役4名は、いずれも独立役員の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、4名全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社の独立社外取締役の独立性判断基準は、以下のいずれにも該当しない者であります。

- ）現在又は過去において、当社又は当社子会社の業務執行者であった者
- ）当社の大株主又はその業務執行者
- ）当社が大株主となっている者の業務執行者
- ）当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ）当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ）当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士又は弁護士等の専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）
- ）配偶者又は二親等内の親族が上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当する者
- ）過去3年間ににおいて、上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当していた者
- ）上記（ ）から（ ）の定めに関わらず、当社と利益相反関係が生じうる事由が存在すると判断される者

社外取締役による監査と内部監査、会計監査との相互連携

監査等委員である社外取締役は、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けます。また、相互に連携をとりながら、経営の監視・監督に必要な情報を共有します。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

イ．組織、人員及び手続

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は4名で構成されており、全員が社外取締役で、内1名が常勤監査等委員です。

監査等委員会は、監査等方針、監査計画、監査等委員の役割分担等を定め、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの報告聴取、代表取締役との定期的な会合、子会社の取締役及び監査役等からの報告聴取等を図り、取締役の職務の執行を監査、監督しております。

さらに監査等委員全員が指名報酬委員会の委員に就任し、監査等委員でない取締役の指名、報酬に係り監査等委員会としての意見決定を行っております。

ロ．活動状況

(監査等委員会)

・監査等委員会は、月次で開催される他必要に応じて随時開催されます。当事業年度は、15回開催されており、各監査等委員の出席状況は以下の表のとおりです。

また、監査等委員会の平均所要時間は1時間15分程度です。

役職名	氏名	当事業年度の監査等委員会出席率
常勤監査等委員	池田 耕太郎	100% (15 / 15回)
非常勤監査等委員	小松 熙	100% (4 / 4回)
非常勤監査等委員	川俣 尚高	100% (15 / 15回)
非常勤監査等委員	廣瀬 由美	100% (15 / 15回)
非常勤監査等委員	園田 聡	100% (11 / 11回)

(注1) 小松熙は、2024年6月26日開催の第29回定時株主総会の終結の時をもって退任しました。

(注2) 園田聡は、2024年6月26日開催の第29回定時株主総会において、監査等委員である取締役に選任されました。

(具体的な検討内容)

・当該事業年度において、以下のような決議と報告等がされました。

決議事項： 監査等委員会監査報告書、監査方針・監査実施計画・役割分担等、会計監査人の再任、会計監査人の報酬同意、会計監査人の監査相当性判断、会計監査人非保証業務に関する事前了解、取締役（監査等委員である取締役を除く）選任議案、報酬に対する意見決定等。

報告事項等：月次監査活動状況、内部統制システムの整備・運用状況、月次・四半期・本決算状況、取締役会議案事前確認、執行会議等の重要案件、会計監査人の評価、業務執行役員の職務執行状況等

・会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を通じ、監査計画、監査実施状況、監査結果等について報告・説明を受けるとともに、必要に応じ意見・情報交換を行い、「監査上の主要な検討事項」についても緊密なコミュニケーションを行うこと等により監査業務の実効性及び効率性の向上に努めております。

また、監査等委員会は、会計監査人の評価についても毎年度実施しております。

・内部監査部門とは監査計画及び監査実施状況、監査結果の定期的な報告を受けるとともに随時、意見・情報交換を行う等連携しております。

(各監査等委員)

・常勤監査等委員 池田耕太郎は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、独立の立場から、監査等委員会議長及び分担業務を総括し当社の経営を監査・監督しています。

常勤監査等委員の活動としては、年度監査等方針、計画に基づき取締役会、執行会議、リスクコンプライアンス委員会等重要な会議への出席、役員・部門長・子会社役員等へのヒヤリング・意見交換、事業報告、計算関係書類、連結計算書類及び附属明細書の監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査、重要書類の閲覧等実施しております。

会計監査人とは、定期的ないし臨時の会合、意見交換、役員等へのインタビュー同席等を通じ連携を図り、会計監査人の監査の相当性について日常の監査活動及び非常勤監査等委員、内部監査部門と情報を共有する等して、判断しております。

- ・非常勤監査等委員 川俣尚高は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の統治に関する相当程度の知見を有し、独立の立場から、取締役会、リスクコンプライアンス委員会等重要な会議に出席し、経営全般及び主として法務関連分野における当社の経営を監査・監督しております。
- ・非常勤監査等委員 廣瀬由美は、税理士資格を有し、企業税務に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、独立の立場から、取締役会、リスクコンプライアンス委員会等重要な会議に出席し、経営全般及び主として税務・会計関連分野における当社の経営を監査・監督しております。
- ・非常勤監査等委員 園田聡は、国際的な製造企業において要職を歴任し、海外における業務経験及び電子・半導体業界に関する豊富な経験・実績を有し、独立の立場から、取締役会、執行会議、リスクコンプライアンス委員会等重要な会議に出席し、経営全般及び主として事業関連分野における当社の経営を監査・監督しております。

内部監査の状況

当社の内部監査部は代表取締役社長執行役員直轄の独立した組織として設置しており、監査等委員会とも密接に連携し、内部監査計画の策定、監査結果の報告、改善状況の確認等を行っております。

内部監査は内部監査部（３名）が担当しており、当社各組織および子会社に対して財務報告に係る内部統制監査および業務監査を順次実施しております。

2024年度は策定した内部監査計画に基づき、当社および連結子会社９社の内、当社および連結子会社７社（計８社）を対象に実施いたしました。

監査結果は「内部監査規程」等で「監査終了後遅滞なく代表取締役社長執行役員及び監査等委員会に報告しなければならない」旨が規定されており、実施した監査結果および活動状況（指摘事項に対する改善状況を含む）につきまちは、毎月の定例監査報告会にて（必要に応じて適時に）代表取締役社長執行役員及び監査等委員会に報告しております。

なお、代表取締役社長執行役員及び監査等委員会に限らず、当社内部統制事務局および会計監査人とも適時意見・情報交換を行う等連携しております。

監査等委員会、内部監査部・会計監査人は緊密な連携を維持しており、会計監査人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、フィードバックを実施しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。

ロ．継続監査期間

2010年３月期以降

八．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 猪俣 雅弘

指定有限責任社員 業務執行社員 戸塚 俊一郎

なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が７年を超える者はありません。

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、公認会計士試験合格者５名、その他１６名、合計２５名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査の品質管理に優れ、監査報酬が適切であること、また株式公開以前から当社監査を継続して行っており、当社グループ事業に対する理解も深く、実績を積み重ねていることから選定しております。

ヘ．会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務遂行状況、品質等について每期評価・検討を行います。その結果会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の「解任または不再任」を株主総会の目的とすることとしております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査

等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ト．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査品質や監査チーム、監査報酬等の会計監査人を評価及び選定する際に留意すべき点について定めた会計監査人评价基準を設けており、会計監査人から独立性、品質、監査活動状況等について適切な説明・報告を受け、また当社執行部門等からの意見も聴取し、当該基準に基づいて評価を行っております。

この結果、当社会計監査人による監査は、独立性、品質面等においても問題なく、有効且つ効率的に適切に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	46,400	-	45,725	-
連結子会社	27,300	-	25,800	-
計	73,700	-	71,525	-

（注）上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬5,371千円を支払っております。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	11,765	3,171	12,003	2,432
計	11,765	3,171	12,003	2,432

（注）１．円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務等に関する助言・指導等の業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士に対する監査報酬について、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査等委員会の同意を得て決定いたしております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査職務遂行状況及び監査報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当と判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を取締役会で決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

(基本方針)

当社の取締役報酬の考え方は、当社グループの企業理念に基づき、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に資する健全なインセンティブとして機能させることを目的とする。その基本方針は、以下のとおりである。

- a. 企業理念に基づく経営ビジョンの実現にあたって、優秀及び的確な能力要件を満たすグローバルな経営陣の確保とリテンションに資するものであること。
- b. 当社グループの業績との連動性があり、株主との利害共有、当社グループの持続的な成長及び企業価値向上と報酬が連動するものであること。
- c. 個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすること。
- d. 過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会の審議を経ることで、報酬決定に係る判断の透明性、客観性を確保すること。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、基本報酬（金銭報酬）と、業績連動報酬等としての金銭報酬ならびに非金銭報酬等としての株式報酬により構成する。監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬（金銭報酬）のみを支払うこととする。

(基本報酬に関する方針)

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、当社及び当社グループの業績、子会社取締役報酬、当社従業員給与等の水準及び同事業規模他社の水準をも考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。

(業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、各事業年度の単体営業利益目標値に対する達成度合い及び各取締役の業績を踏まえ算出された額を賞与として、定時株主総会終了の翌月に支給する。目標となる業績指標と各取締役の目標は、中期経営計画と整合するよう事業年度計画策定時に設定し、適宜環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、株式交付信託による株式報酬とし、その算定方法は役員向け株式交付規程に定められている。具体的には、役位、在任年数に応じて算出された固定部分ポイントと各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出した業績連動部分ポイントの合計数に相当する株式等を退任時に支給する。

(報酬等の割合に関する方針)

取締役 業務執行役員の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、当社グループの業績が拡大するにつれて業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合をKPI 100%達成の場合で、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝7：1.5：1.5の割合とすることを目安にして、指名報酬委員会において答申を行い、取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

(注)業績連動報酬等は、役員賞与（金銭賞与）であり、非金銭報酬等は、株式交付信託による株式報酬である。

(取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項)

個人別の報酬の額（監査等委員である取締役を除く）については、株主総会の決議により承認された報酬限度の範囲内で、取締役会にて代表取締役に一任する。その一任の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当業務における業績を踏まえた業績連動報酬等の額とする。当該権限が代表取締役により適切に行使されるよう、指名報酬委員会に原案を諮問し、監査等委員会による意見を踏まえるものとする。また、非金銭報酬等は、役員向け株式交付規程に定められた方法でポイントを算出し指名報酬委員会の答申及び監査等委員会の意見を踏まえて付与ポイントを決定する。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により承認された報酬限度の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております（役員賞与を含め、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち、社外取締役は0名）です。また、2017年6月27日開催の第22回定時株主総会において、株式報酬の額として報酬限度額内で3年で180百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は4名です。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、取締役会は、代表取締役社長に対し各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。当事業年度においては、代表取締役社長木村岳史に委任いたしました。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、事前に指名報酬委員会へ諮問し、答申を受ける等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額の決定過程における指名報酬委員会の活動としては5回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の報酬及び業績評価に関して、具体的に、報酬の方針、算定方法、個人別の業績評価及び報酬金額について審議し、取締役会に答申いたしました。また、当社取締役の報酬制度及び報酬水準について審議・検討を行いました。

取締役会は、指名報酬委員会の答申を尊重し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬について、決定をいたしました。

当社は、業績連動報酬等として取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して金銭による賞与を支給しており、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の単体営業利益目標値に対する達成度合いを業績連動報酬の指標にしております。業績連動報酬等の算定方法は、業績指標及び各取締役の業績を踏まえ算出しております。なお、当事業年度に係る単体営業利益の目標は、192百万円、実績は、184百万円となりました。

非金銭報酬の内容は、株式交付信託による株式報酬であり、基本部分と業績連動部分で構成され、業績連動部分の業績指標は、単年度の連結業績に連動させ、本業から発生する利益を重視し、各事業年度の連結営業利益目標値に対する達成度合いとしております。なお、連結営業利益の目標は、1,000百万円、実績は、632百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬 (固定)	株式報酬 (業績連動)	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	166,200	155,338	-	10,861	-	10,861	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	-	-
社外取締役	35,937	35,937	-	-	-	-	5

（注）1．取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の支給人員及び支給額には、無報酬の取締役1名を含んでおりません。

2．社外取締役5名は、全員が監査等委員であります。

3．取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等は、株式交付信託による株式報酬であり、その内訳は上表の株式報酬（固定）及び株式報酬（業績連動）に記載のとおりであります。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、配当や値上がりを目的とした投資を純投資とし、純投資目的以外の目的として取引先との業務の円滑な推進を図るために政策保有株式として取引先の株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会が、毎年、政策保有株式の保有のねらい及び合理性について取引金額や帳簿残高等を基に検証し、保有の妥当性が認められない場合は、縮減するなど見直しを検討することとしております。

なお当事業年度につきましては、2025年5月の取締役会において、当事業年度末を基準として保有の可否を検証し、保有意義があると判断しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	54,887
非上場株式以外の株式	2	251,025

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	4,544	カシオ計算機株式会社の協力企業持株会に加入し、継続して株式を購入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ちゅうぎん フィナンシャルグループ	130,000	130,000	傘下にある中国銀行は当社グループのメインバンクであり、今後の運転資金、設備投資資金、M&A資金等の資金需要に備え、取引関係の維持強化を図るために保有しています。当事業年度末の借入金残高は、当社グループで92億79百万円となります。	有
	217,100	170,885		
カシオ計算機株式会社	27,773	24,092	当社の主要販売先として取引関係の維持強化を図るために保有しています。協力企業持株会に加入し、継続して株式を購入しているため、増加しております。	無
	33,925	31,223		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,226,032	9,429,457
受取手形及び売掛金	5 4,751,294	5 4,084,734
商品及び製品	4,016,827	3,259,408
仕掛品	1,800,522	1,742,980
原材料及び貯蔵品	1,709,803	1,483,746
その他	1,142,708	839,744
貸倒引当金	3,480	3,958
流動資産合計	22,643,707	20,836,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,426,343	4,563,311
機械装置及び運搬具（純額）	2,329,207	2,362,154
工具、器具及び備品（純額）	447,056	438,739
土地	1,045,339	1,019,313
リース資産（純額）	230,677	193,362
建設仮勘定	1,666,436	578,319
有形固定資産合計	1, 2, 3 10,145,060	1, 2, 3 9,155,201
無形固定資産		
ソフトウェア	650,792	403,800
その他	108,883	310,378
無形固定資産合計	759,675	714,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,127,651	1 1,232,434
退職給付に係る資産	926,682	1,007,449
繰延税金資産	686,193	297,550
その他	352,090	369,989
貸倒引当金	4,919	4,917
投資その他の資産合計	6 3,087,698	6 2,902,505
固定資産合計	13,992,433	12,771,885
資産合計	36,636,141	33,607,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,238	701,368
短期借入金	1 -	1 1,900,000
1 年内償還予定の社債	-	100,000
1 年内返済予定の長期借入金	1 2,090,292	1 2,479,936
リース債務	91,335	70,482
未払金	2,071,320	892,468
未払法人税等	73,147	97,246
契約負債	8,276	5,443
賞与引当金	492,732	437,324
その他	556,420	369,947
流動負債合計	6,033,762	7,054,217
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 9,124,078	1 8,332,262
リース債務	114,426	101,750
長期末払金	4 28,544	4 28,616
退職給付に係る負債	393,827	400,707
株式給付引当金	95,996	106,860
資産除去債務	86,984	87,638
繰延税金負債	74,693	86,278
その他	30,924	9,033
固定負債合計	10,049,475	9,153,148
負債合計	16,083,237	16,207,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,420,205	8,420,205
利益剰余金	8,504,353	5,523,084
自己株式	706,062	999,102
株主資本合計	19,186,430	15,912,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,344	280,420
為替換算調整勘定	912,010	873,149
退職給付に係る調整累計額	341,118	334,940
その他の包括利益累計額合計	1,366,473	1,488,510
純資産合計	20,552,904	17,400,632
負債純資産合計	36,636,141	33,607,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 25,751,982	1 23,957,700
売上原価	2 21,765,756	2 18,685,456
売上総利益	3,986,225	5,272,244
販売費及び一般管理費	3, 4 5,764,406	3, 4 5,904,411
営業損失()	1,778,180	632,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,660	138,279
ロイヤリティ収入	2,219	1,767
受取賃貸料	50,551	48,898
その他	27,102	72,572
営業外収益合計	130,535	261,517
営業外費用		
支払利息	140,849	165,306
支払手数料	8,000	8,000
為替差損	643,309	271,886
その他	12,309	4,434
営業外費用合計	804,469	449,627
経常損失()	2,452,114	820,277
特別利益		
固定資産売却益	5 1,363	5 44,204
投資有価証券売却益	-	48,970
補助金収入	179,700	7,559
保険解約返戻金	-	12,169
受取保険金	-	18,683
特別利益合計	181,064	131,587
特別損失		
減損損失	7 1,705,379	7 1,115,532
固定資産除売却損	6 27,799	6 11,642
固定資産圧縮損	112,262	-
投資有価証券評価損	-	83,580
工場移転費用	37,513	-
災害による損失	-	14,132
その他	5,008	-
特別損失合計	1,887,963	1,224,887
税金等調整前当期純損失()	4,159,013	1,913,577
法人税、住民税及び事業税	157,724	112,850
法人税等調整額	19,019	332,139
法人税等合計	138,704	444,990
当期純損失()	4,297,717	2,358,567
親会社株主に帰属する当期純損失()	4,297,717	2,358,567

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失()	4,297,717	2,358,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,545	167,075
為替換算調整勘定	361,648	38,861
退職給付に係る調整額	292,510	6,177
その他の包括利益合計	1, 2 872,705	1, 2 122,036
包括利益	3,425,012	2,236,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,425,012	2,236,530

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,388,605	13,422,586	678,960	24,100,165
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	620,515	-	620,515
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	4,297,717	-	4,297,717
自己株式の取得	-	-	-	78,251	78,251
自己株式の処分	-	31,600	-	51,149	82,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	31,600	4,918,233	27,101	4,913,735
当期末残高	2,967,934	8,420,205	8,504,353	706,062	19,186,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	105,201	550,361	48,608	493,768	24,593,934
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	620,515
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	-	4,297,717
自己株式の取得	-	-	-	-	78,251
自己株式の処分	-	-	-	-	82,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,545	361,648	292,510	872,705	872,705
当期変動額合計	218,545	361,648	292,510	872,705	4,041,030
当期末残高	113,344	912,010	341,118	1,366,473	20,552,904

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,420,205	8,504,353	706,062	19,186,430
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	622,701	-	622,701
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	2,358,567	-	2,358,567
自己株式の取得	-	-	-	314,763	314,763
自己株式の処分	-	-	-	21,723	21,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	2,981,268	293,040	3,274,308
当期末残高	2,967,934	8,420,205	5,523,084	999,102	15,912,121

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	113,344	912,010	341,118	1,366,473	20,552,904
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	622,701
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	-	-	-	-	2,358,567
自己株式の取得	-	-	-	-	314,763
自己株式の処分	-	-	-	-	21,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,075	38,861	6,177	122,036	122,036
当期変動額合計	167,075	38,861	6,177	122,036	3,152,272
当期末残高	280,420	873,149	334,940	1,488,510	17,400,632

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	4,159,013	1,913,577
減価償却費	2,350,143	2,468,402
減損損失	1,705,379	1,115,532
投資有価証券売却損益 (は益)	-	48,970
投資有価証券評価損	-	83,580
災害による損失	-	14,132
固定資産除売却損益 (は益)	26,435	32,562
固定資産圧縮損	112,262	-
補助金収入	179,700	7,559
貸倒引当金の増減額 (は減少)	426	578
賞与引当金の増減額 (は減少)	100,123	54,801
株式給付引当金の増減額 (は減少)	23,402	32,587
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	484,305	86,944
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,764	6,879
受取利息及び受取配当金	50,660	138,279
支払利息	140,849	165,306
為替差損益 (は益)	217,457	82,266
売上債権の増減額 (は増加)	710,654	638,896
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,763,429	1,029,457
仕入債務の増減額 (は減少)	559,457	81,265
長期未払金の増減額 (は減少)	29,941	-
その他	113,947	77,035
小計	2,228,064	3,194,621
利息及び配当金の受取額	49,608	138,279
利息の支払額	139,961	165,156
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	390,010	184,264
補助金の受取額	179,593	7,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,295	3,359,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	26,175	111,963
有価証券の売却による収入	-	6,370
有形固定資産の取得による支出	4,232,369	3,880,695
有形固定資産の売却による収入	1,063	227,183
無形固定資産の取得による支出	356,622	36,021
投資有価証券の取得による支出	103,473	4,546
投資有価証券の売却による収入	-	61,114
投資有価証券の払戻による収入	204,558	42,291
敷金及び保証金の差入による支出	800	50,515
敷金及び保証金の回収による収入	4,258	608
その他	42,783	9,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,552,344	3,755,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,900,000	1,900,000
長期借入れによる収入	6,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,603,390	2,397,564
自己株式の取得による支出	74,751	314,763
自己株式の処分による収入	78,160	-
リース債務の返済による支出	66,864	115,363
配当金の支払額	619,756	621,951
その他	8,000	8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,705,397	442,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	544,591	45,068
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	624,940	91,461
現金及び現金同等物の期首残高	8,515,480	9,140,420
現金及び現金同等物の期末残高	9,140,420	9,231,881

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD

TOREX USA Corp.

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED

特瑞仕芯电子(上海)有限公司

TOREX (HONG KONG) LIMITED

台湾特瑞仕半導體股份有限公司

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD

フェニテックセミコンダクター株式会社

セイピテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

井原工場団地協同組合

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法、総平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

商品及び製品の販売にかかる収益

商品及び製品の国内への販売にかかる収益については、主として、商品又は製品の販売において出荷時から支配が顧客に移転するまでの間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、商品及び製品の海外への販売にかかる収益については、主として、過去の出荷実績等を基に各国への到着日を合理的に予想し、当該予想到着日をもって支配が顧客に移転するとみなし、その時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 当社の商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上されている商品及び製品のうち、当社に係る商品及び製品、並びに連結損益計算書に計上されている当該資産の評価損は以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	3,635,040 千円	2,998,741 千円
棚卸評価損	2,059,679 千円	463,705 千円

(注) 当連結会計年度の棚卸評価損については、将来販売予測の回復などにより、簿価切下げ額の戻し入れ等で 463,705千円となりました。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、営業循環過程から外れたと判断された棚卸資産の評価については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。このうち当社では、一定の在庫年齢を超えた長期滞留品に加えて、過去の販売実績や受注状況等を考慮して策定した将来の販売予測に基づき、翌期以降一定期間に販売できないと見込まれる商品及び製品を営業循環過程から外れた過剰在庫として識別しております。当社が取り扱う商品及び製品の将来の販売可能性は、市場の需要変化などの予測不能な要因によって変動する可能性があり、将来の販売予測は不確実性を伴うため、将来の販売実績が見積りと大きく異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における商品及び製品の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

連結貸借対照表に計上されている有形固定資産及び無形固定資産、並びに連結損益計算書に計上されている当該資産の減損損失は以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	1,286,816 千円	3,685,841 千円
減損損失	1,705,379 千円	1,115,532 千円

(注) 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産、並びに減損損失は、当社及び当社子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社 第2工場に係る金額を記載しております。

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産、並びに減損損失は、当社子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社 鹿児島工場に係る金額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

当社グループは、原則として事業用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングの基本単位としており、連結財務諸表全体の観点からは連結グループ全体を1つの資金生成単位としております。また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度において、フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場(以下、鹿児島工場)は、半導体市場の長期的な市況の不振と在庫調整が続いたこと等で著しい経営環境の悪化が認められたため減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該事業について見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を下回ると判断されたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づき評価し、機械装置およびその他動産については、動産鑑定評価額等合理的に算出された評価額に基づき評価しております。

また、当連結会計年度においては、長期的な市況の回復の遅れによる在庫調整と需要の停滞の継続を主な要因として、連結損益計算書における前連結会計年度及び当連結会計年度の営業活動から生ずる損益が継続

してマイナスとなっておりますが、翌連結会計年度の営業活動から生ずる損益の見込みが明らかにプラスとなることから、減損の兆候はないと判断しております。

将来の不確実な経済条件の変動により、使用価値や正味売却価額の見直しが必要となった場合や、事業計画を基礎として翌連結会計年度の売上予測の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、固定資産の減損損失の認識及び測定が必要となる可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産は297,550千円であり、その主な内訳は当社に係る計上額が83,522千円、フェニテックセミコンダクター株式会社に係る計上額が205,631千円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

イ. 算出方法

当社及び国内の連結子会社における繰延税金資産は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に示される企業の分類を考慮して回収可能性を判断しております。その上で、将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について計上しております。

ロ. 金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、取締役会等で承認された予算を基礎としており、その主要な仮定は、売上高、売上原価及び経費等の予測であります。

ハ. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異等のスケジューリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日) 及び、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日) を当連結会計年度の期首から適用しています。

これらによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度200,904千円、120,230株、当連結会計年度179,181千円、107,230株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	3,716,454千円	3,536,167千円
機械装置及び運搬具	1,174,384	1,110,430
工具、器具及び備品	197,699	174,297
土地	896,605	870,514
投資有価証券	709,830	901,800
計	6,694,974	6,593,210

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	千円	1,900,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,127,100	790,400
長期借入金	5,400,300	4,609,900
計	6,527,400	7,300,300

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	12,081,688千円	14,379,263千円

3 有形固定資産の圧縮額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	21,079千円	21,079千円
機械装置及び運搬具	117,704	117,691
工具、器具及び備品	510	510
計	139,294	139,281

4 長期未払金に含まれる役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る未払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期未払金	27,573千円	27,573千円

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	24,815千円	55,476千円
売掛金	4,726,478千円	4,029,258千円

6 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	12,500千円	12,500千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2,132,289千円	267,737千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	136,617千円	191,276千円
給与賞与	2,167,115	2,142,734
賞与引当金繰入額	205,301	204,254
退職給付費用	87,838	91,807
株式給付引当金繰入額	23,402	32,587
減価償却費	421,603	458,879

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	520,957千円	595,788千円

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	238千円	47千円
機械装置及び運搬具	951	43,916
工具、器具及び備品	174	239
計	1,363	44,204

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	935千円	851千円
機械装置及び運搬具	25,694	8,407
工具、器具及び備品	618	132
ソフトウェア	551	-
その他	-	2,250
計	27,799	11,642

7 減損損失

当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失の計上を行いました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

場所	用途	種類	金額
フェニテックセミコンダクター株式会社 岡山第2工場	遊休資産	土地及び建物等	257,695千円
台湾新竹市	貸与資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1,421,016千円 26,666千円

当社グループは、原則として事業用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングを行っております。また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産等については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

岡山第1工場への移転に伴い、岡山第2工場は遊休資産となったことから、第2工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物62,313千円、機械装置12,689千円、工具、器具及び備品2,412千円、土地180,280千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分に要する費用を控除した金額をもって評価しております。

貸与資産については、半導体市場の急激な需要の変化等により、将来その資産から生み出されるキャッシュ・フローが減少し帳簿価額相当額を回収することができないと判断されるような経営環境の変化が生じました。減損判定の結果、当該資産について見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため使用価値を零として帳簿価額を減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

岡山第2工場の固定資産については、不動産鑑定評価により合理的に算出された評価額を正味売却価額として評価しております。

また、貸与資産については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用価値として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

場所	用途	種類	金額
フェニテックセミコンダクター株式会社 鹿児島工場	事業用資産	機械装置等	1,115,532千円

当社グループは、原則として事業用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングを行っております。また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産等については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

半導体市場の長期的な市況の不振と在庫調整が続いたこと等で著しい経営環境の悪化が認められたため、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、当該事業について見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額を下回ると判断されたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物および土地については、不動産鑑定評価等合理的に算出された評価額に基づき評価し、機械装置およびその他動産については、動産鑑定評価等合理的に算出された評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	290,052千円	238,254千円
組替調整額	-	-
計	290,052	238,254
為替換算調整勘定：		
当期発生額	361,648	38,861
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	430,612	36,938
組替調整額	9,980	45,937
計	420,632	8,999
法人税等及び税効果調整前合計	1,072,333	190,393
法人税等及び税効果額	199,628	68,356
その他の包括利益合計	872,705	122,036

2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	290,052千円	238,254千円
法人税等及び税効果額	71,506	71,178
法人税等及び税効果調整後	218,545	167,075
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	361,648	38,861
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	361,648	38,861
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	420,632	8,999
法人税等及び税効果額	128,122	2,821
法人税等及び税効果調整後	292,510	6,177
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	1,072,333	190,393
法人税等及び税効果額	199,628	68,356
法人税等及び税効果調整後	872,705	122,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,554,200			11,554,200
合計	11,554,200			11,554,200
自己株式				
普通株式 (注)1.	556,324	41,239	43,000	554,563
合計	556,324	41,239	43,000	554,563

(注) 自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 83,230株、当連結会計年度末 120,230株)が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	39株
株式報酬無償取得による増加	普通株式	1,200株
役員向け株式交付信託への第三者割当による増加	普通株式	40,000株
役員向け株式交付信託への第三者割当による自己株式の処分に伴う減少	普通株式	40,000株
役員向け株式交付信託からの給付による減少	普通株式	3,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	310,270	28	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	310,244	28	2023年9月30日	2023年12月5日

(注1) 2023年6月28日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,330千円が含まれております。

(注2) 2023年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,246千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,356	利益剰余金	28	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3,366千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,554,200	-	-	11,554,200
合計	11,554,200	-	-	11,554,200
自己株式				
普通株式（注）1.	554,563	249,400	13,000	790,963
合計	554,563	249,400	13,000	790,963

（注）自己株式数には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首 120,230株、当連結会計年度末 107,230株）が含まれております。

（変動事由の概要）

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬無償取得による増加	普通株式	1,200株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	普通株式	248,200株
役員向け株式交付信託からの給付による減少	普通株式	13,000株

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	311,356	28	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	311,345	28	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日

（注 1）2024年 6 月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3,366千円が含まれております。

（注 2）2024年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3,002千円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	304,373	利益剰余金	28	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日

（注）2025年 6 月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3,002千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,226,032千円	9,429,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,611	197,575
現金及び現金同等物	9,140,420	9,231,881

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として在外子会社の不動産(オフィス・土地)賃貸によるものであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の協力工場への外注加工費等の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従って取引先毎の与信枠を設定し残高管理と期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部財務グループが取引を行い、経理部経理グループにおいて記帳を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券(*2)	915,613	915,613	-
資産計	915,613	915,613	-
(1) 社債	100,000	99,902	97
(2) 長期借入金(*4)	11,214,370	11,149,242	65,127
(3) リース債務(*4)	205,761	203,433	2,328
負債計	11,520,131	11,452,577	67,553
デリバティブ取引(*3)	73,183	73,183	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券(*2)	1,156,325	1,156,325	-
資産計	1,156,325	1,156,325	-
(1) 長期借入金(*4)	10,812,198	10,612,017	200,180
(2) リース債務(*4)	172,233	169,823	2,409
負債計	10,984,431	10,781,841	202,590
デリバティブ取引(*3)	770	770	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「1年内償還予定の社債」「未払金」「未払法人税等」も同様に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度（千円） （2024年3月31日）	当連結会計年度（千円） （2025年3月31日）
非上場株式	212,037	76,109

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*4) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示してあります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,226,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,751,294	-	-	-
合計	13,977,326	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,429,457	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,084,734	-	-	-
合計	13,514,191	-	-	-

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	100,000	-	-	-	-
長期借入金	2,090,292	2,084,256	2,034,256	1,876,466	590,400	2,538,700
リース債務	91,335	51,582	28,353	24,262	10,227	-
合計	2,181,627	2,235,838	2,062,609	1,900,728	600,627	2,538,700

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,479,936	2,429,936	2,273,226	990,400	1,027,900	1,610,800
リース債務	70,482	49,714	28,930	16,957	5,273	878
合計	4,550,418	2,479,650	2,302,156	1,007,357	1,033,173	1,611,678

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
 レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価
 レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	915,613	-	-	915,613
デリバティブ取引	-	73,183	-	73,183

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,156,325	-	-	1,156,325
デリバティブ取引	-	770	-	770

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品 前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	99,902	-	99,902
長期借入金	-	11,149,242	-	11,149,242
リース債務	-	203,433	-	203,433

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,612,017	-	10,612,017
リース債務	-	169,823	-	169,823

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	880,715	597,392	283,322
	(2) その他	-	-	-
	小計	880,715	597,392	283,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,936	257,641	10,705
	(2) その他	-	-	-
	小計	246,936	257,641	10,705
合計		1,127,651	855,034	272,616

当連結会計年度（2025年３月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,118,900	597,392	521,507
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,118,900	597,392	521,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113,534	124,170	10,635
	(2) その他	-	-	-
	小計	113,534	124,170	10,635
合計		1,232,434	721,563	510,871

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	61,114	48,970	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

その他有価証券について、83,580千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価値のない株式等について、実質価額が著しく低下した場合には回復可能性がないものとみなして実質価額と帳簿価額との差額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	3,375,705	-	73,183	73,183
合計		3,375,705	-	73,183	73,183

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	150,260	-	149,489	770
合計		150,260	-	149,489	770

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（規約型）及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、確定給付型の退職一時金制度については当社が有しており（中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という）を併用）、確定給付型の企業年金制度（規約型）については連結子会社1社が有しております。

なお、当社が有する退職給付一時金制度は、簡便法（退職一時金制度による支給額から、中退共による給付見込額を控除した残額を退職給付に係る負債とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,844,914千円	4,836,081千円
勤務費用	190,812	194,540
利息費用	33,769	49,231
数理計算上の差異の発生額	24,220	118,959
退職給付の支払額	209,193	217,880
退職給付債務の期末残高	4,836,081	4,743,012

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	5,287,291千円	5,762,763千円
期待運用収益	52,864	57,627
数理計算上の差異の発生額	406,392	82,021
事業主からの拠出額	225,409	229,972
退職給付の支払額	209,193	217,880
年金資産の期末残高	5,762,763	5,750,461

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,836,081千円	4,743,012千円
年金資産	5,762,763	5,750,461
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	926,682	1,007,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	926,682	1,007,449

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	190,812千円	194,540千円
利息費用	33,769	49,231
期待運用収益	52,864	57,627
数理計算上の差異の費用処理額	9,980	45,937
確定給付制度に係る退職給付費用	161,736	140,205

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	420,632千円	8,999千円
合計	420,632	8,999

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	493,736千円	485,614千円
合計	493,736	485,614

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	48.8%	50.2%
株式	21.7	21.3
短期資産	4.2	3.2
オルタナティブ	25.3	25.3
合計	100.0	100.0

（注）オルタナティブは、主に債券市場への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.70%	1.02%
長期期待運用収益率	1.00	1.00
予想昇給率	1.70	1.70

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	391,063千円	393,827千円
退職給付費用	69,649	75,049
退職給付の支払額	43,907	44,546
中退共への拠出額	22,978	23,623
退職給付に係る負債の期末残高	393,827	400,707

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	666,843千円	677,739千円
中退共給付見込額	273,015	277,032
退職給付に係る負債	393,827	400,707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393,827	400,707

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	69,649千円	当連結会計年度	75,049千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)3	1,015,848千円	1,921,713千円
賞与引当金	154,703	133,840
未払事業税	9,531	10,907
棚卸資産	312,212	349,159
退職給付に係る負債	129,623	126,303
株式給付引当金	20,389	24,333
投資有価証券評価損	66,167	26,343
減損損失	751,535	591,786
長期未払金	8,442	8,691
資産除去債務	22,060	25,584
連結会社間内部利益消去	69,539	-
子会社時価評価差額	8,109	-
子会社への投資に係る一時差異	40,198	40,198
その他有価証券評価差額金	54,558	56,001
その他	52,787	108,349
繰延税金資産小計	2,715,708	3,423,214
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)3	898,245	1,884,650
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	746,392	740,872
評価性引当額小計(注)2	1,644,638	2,625,523
繰延税金資産合計	1,071,070	797,691
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	84,407	83,980
退職給付に係る資産	243,209	163,232
その他有価証券評価差額金	114,181	183,757
その他	17,772	155,448
繰延税金負債合計	459,570	586,419
繰延税金資産(負債)の純額(注)1	611,499	211,271

(注)1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	686,193千円	297,550千円
固定負債 - 繰延税金負債	74,693	86,278

(注)2. 評価性引当額が980,884千円増加しております。増加の主な要因は、当社及び当社連結子会社において課税所得の減少により、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

(注) 3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	1,015,848	1,015,848
評価性引当額	-	-	-	-	-	898,245	898,245
繰延税金資産	-	-	-	-	-	117,602	117,602 (2)

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,015,848千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産117,602千円を計上しております。当該繰延税金資産117,602千円は、当社における税務上の繰越欠損金1,015,848千円について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	1,921,713	1,921,713
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,884,650	1,884,650
繰延税金資産	-	-	-	-	-	37,062	37,062 (2)

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,921,713千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産37,062千円を計上しております。当該繰延税金資産37,062千円は、当社及び当社連結子会社における税務上の繰越欠損金1,921,713千円について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用した場合の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。
- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。
- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	前連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	5,332,969 千円	4,751,294 千円
契約負債	673 千円	8,276 千円

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは673千円であります。

前連結会計年度末の契約負債は、主に、製品の引渡前に顧客から受け取った販売価格に係るものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	4,751,294 千円	4,084,734 千円
契約負債	8,276 千円	5,443 千円

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは8,276千円であります。

当前連結会計年度末の契約負債は、主に、製品の引渡前に顧客から受け取った販売価格に係るものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予測される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源ＩＣ等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注 １）	連結財務諸表 計上額（注 ２）
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高（注３）							
顧客との契約から 生じる収益	18,736,524	5,089,211	1,444,544	481,701	25,751,982	-	25,751,982
外部顧客への売上 高	18,736,524	5,089,211	1,444,544	481,701	25,751,982	-	25,751,982
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	5,076,728	440,270	30,347	20,718	5,568,064	5,568,064	-
計	23,813,252	5,529,481	1,474,892	502,419	31,320,046	5,568,064	25,751,982
セグメント利益又 は損失（ ）	2,320,698	167,509	128,428	13,255	2,038,015	259,834	1,778,180
セグメント資産	34,118,728	3,645,885	623,298	716,831	39,104,743	2,468,602	36,636,141
その他の項目							
減価償却費	2,247,223	89,940	12,585	394	2,350,143	-	2,350,143
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,220,721	8,695	3,618	51,286	5,284,322	-	5,284,322

（注）１．調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額259,834千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,468,602千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益または損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

３．当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	19,629,588	3,477,212	1,941,803	703,378	25,751,982

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注 1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高(注3) 顧客との契約から 生じる収益	16,576,788	5,615,020	1,227,802	538,089	23,957,700	-	23,957,700
外部顧客への売上 高	16,576,788	5,615,020	1,227,802	538,089	23,957,700	-	23,957,700
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	6,211,584	374,634	34,125	28,321	6,648,665	6,648,665	-
計	22,788,372	5,989,654	1,261,927	566,411	30,606,366	6,648,665	23,957,700
セグメント利益又 は損失()	862,523	69,630	80,195	1,349	711,347	79,181	632,166
セグメント資産	31,189,313	3,564,742	667,307	722,132	36,143,495	2,535,497	33,607,998
その他の項目							
減価償却費	2,350,542	100,685	16,871	302	2,468,402	-	2,468,402
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,837,115	80,541	46,629	404	2,964,690	-	2,964,690

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額79,181千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,535,497千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	17,403,431	3,942,249	1,750,223	861,796	23,957,700

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	V D	V R	D C D C	ディスクリート	その他	合計
外部顧客への売上高	1,456,154	3,818,107	3,880,440	14,915,354	1,681,925	25,751,982

（注）1. 製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	北米	その他	合計
8,408,246	6,519,563	3,243,443	5,067,271	2,513,456	25,751,982

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
9,441,887	620,422	36,742	46,007	10,145,060

（注）アジア620,422千円のうち、TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDは432,437千円であります。日本9,441,887千円のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社は8,946,158千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
IXYS Corporation	4,195,476	日本

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	V D	V R	D C D C	ディスクリート	その他	合計
外部顧客への売上高	1,579,970	4,344,035	3,770,436	13,448,364	814,893	23,957,700

（注）1. 製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	北米	その他	合計
7,074,458	6,468,271	3,862,124	4,447,910	2,104,936	23,957,700

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
8,527,252	549,255	44,388	34,304	9,155,201

（注）アジア549,255千円のうち、TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDは381,200千円であります。日本8,527,252千円のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社は8,197,754千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
IXYS Corporation	3,418,543	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	合計
減損損失	1,705,379	-	-	-	1,705,379

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	欧州	北米	合計
減損損失	1,115,532	-	-	-	1,115,532

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

（重要な負ののれん発生益）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,868.50円	1,616.67円
1株当たり当期純損失（ ）	390.73円	214.62円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純損失（ ）		
親会社株主に帰属する当期純損失（ ） （千円）	4,297,717	2,358,567
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失（ ）（千円）	4,297,717	2,358,567
期中平均株式数（株）	10,999,000	10,989,298

（注）株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（前連結会計年度末120,230株、当連結会計年度末107,230株）を「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失（ ）」の算定上、控除する自己株式に含めています。

また、「1株当たり当期純損失（ ）」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度94,795株、当連結会計年度112,109株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フェニテック セミコンダクター 株式会社	第6回無担保社債 適格機関投資家譲 渡限定(注)1.	2022.5.27	100,000	100,000 (100,000)	0.2	なし	2025.5.27
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注)1.「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注)2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,900,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,090,292	2,479,936	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	91,335	70,482	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,124,078	8,332,262	1.21	2026年4月～ 2033年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	114,426	101,750	-	2026年4月～ 2030年5月
合計	11,420,131	12,884,431	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,429,936	2,273,226	990,400	1,027,900
リース債務	49,714	28,930	16,957	5,273

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	12,524,347	23,957,700
税金等調整前中間（当期）純利益又は 税金等調整前中間（当期）純損失（ ）（千円）	127,893	1,913,577
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（ ）（千円）	5,617	2,358,567
1株当たり中間（当期）純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失（ ）（円）	0.51	214.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,091	2,782,199
受取手形	22,088	53,974
売掛金	1,955,989	1,992,890
商品及び製品	3,778,463	3,020,267
仕掛品	161,621	163,220
前払費用	84,972	106,247
その他	289,750	375,722
貸倒引当金	-	519
流動資産合計	7,966,978	8,494,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,086	105,766
構築物	213	185
機械及び装置	273,919	180,538
工具、器具及び備品	182,834	207,677
リース資産	2,724	1,302
建設仮勘定	61,716	107,328
有形固定資産合計	651,495	602,799
無形固定資産		
ソフトウェア	554,165	332,591
その他	9,435	18,791
無形固定資産合計	563,601	351,382
投資その他の資産		
投資有価証券	392,925	305,913
関係会社株式	5,697,799	5,697,799
関係会社出資金	628,984	628,984
繰延税金資産	376,201	83,522
その他	263,758	282,761
投資その他の資産合計	7,359,670	6,998,981
固定資産合計	8,574,767	7,953,163
資産合計	16,541,745	16,447,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,707	721,169
1年内返済予定の長期借入金	963,192	1,689,536
リース債務	1,535	1,407
未払金	188,861	189,678
未払費用	65,261	63,535
未払法人税等	21,232	33,430
契約負債	29	-
預り金	46,286	39,447
賞与引当金	139,967	137,741
その他	19,871	2,197
流動負債合計	2,082,945	2,878,142
固定負債		
長期借入金	3,723,778	3,722,362
リース債務	1,407	-
退職給付引当金	393,827	400,707
株式給付引当金	66,338	77,200
資産除去債務	82,568	82,836
その他	35,573	35,573
固定負債合計	4,303,493	4,318,679
負債合計	6,386,439	7,196,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金		
資本準備金	3,182,142	3,182,142
その他資本剰余金	197,269	197,269
資本剰余金合計	3,379,411	3,379,411
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,086,047	1,436,686
利益剰余金合計	4,463,547	3,814,186
自己株式	706,062	999,102
株主資本合計	10,104,831	9,162,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,475	87,914
評価・換算差額等合計	50,475	87,914
純資産合計	10,155,306	9,250,343
負債純資産合計	16,541,745	16,447,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 8,075,752	1 8,702,159
売上原価	1 7,230,131	1 5,083,950
売上総利益	845,621	3,618,208
販売費及び一般管理費	1, 2 3,768,691	1, 2 3,803,003
営業損失()	2,923,070	184,794
営業外収益		
受取利息	12,143	8,755
受取配当金	1 635,264	1 682,216
その他	6,553	19,901
営業外収益合計	653,961	710,873
営業外費用		
支払利息	110,270	109,291
為替差損	454,618	81,735
その他	12,587	11,748
営業外費用合計	577,476	202,776
経常利益又は経常損失()	2,846,585	323,303
特別利益		
固定資産売却益	-	199
投資有価証券売却益	-	48,970
特別利益合計	-	49,170
特別損失		
減損損失	4 1,447,683	-
固定資産除売却損	137	102
投資有価証券評価損	-	3 83,580
その他	3,656	-
特別損失合計	1,451,477	83,682
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,298,062	288,791
法人税、住民税及び事業税	33,303	31,792
法人税等調整額	139,076	283,659
法人税等合計	105,772	315,451
当期純損失()	4,192,290	26,660

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,967,934	3,182,142	165,669	3,347,811	77,500	2,300,000	6,898,853	9,276,353	678,960	14,913,138
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	620,515	620,515	-	620,515
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	4,192,290	4,192,290	-	4,192,290
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	78,251	78,251
自己株式の処分	-	-	31,600	31,600	-	-	-	-	51,149	82,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	31,600	31,600	-	-	4,812,805	4,812,805	27,101	4,808,307
当期末残高	2,967,934	3,182,142	197,269	3,379,411	77,500	2,300,000	2,086,047	4,463,547	706,062	10,104,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,781	7,781	14,905,357
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	620,515
当期純損失()	-	-	4,192,290
自己株式の取得	-	-	78,251
自己株式の処分	-	-	82,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,256	58,256	58,256
当期変動額合計	58,256	58,256	4,750,051
当期末残高	50,475	50,475	10,155,306

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,967,934	3,182,142	197,269	3,379,411	77,500	2,300,000	2,086,047	4,463,547	706,062	10,104,831
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	622,701	622,701	-	622,701
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	26,660	26,660	-	26,660
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	314,763	314,763
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	21,723	21,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	649,361	649,361	293,040	942,401
当期末残高	2,967,934	3,182,142	197,269	3,379,411	77,500	2,300,000	1,436,686	3,814,186	999,102	9,162,429

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,475	50,475	10,155,306
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	622,701
当期純損失（ ）	-	-	26,660
自己株式の取得	-	-	314,763
自己株式の処分	-	-	21,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,438	37,438	37,438
当期変動額合計	37,438	37,438	904,962
当期末残高	87,914	87,914	9,250,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

棚卸資産

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

商品及び製品の販売にかかる収益

商品及び製品の国内への販売にかかる収益については、主として、商品又は製品の販売において出荷時から支配が顧客へ移転するまでの間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、商品及び製品の海外への販売にかかる収益については、主として、過去の出荷実績等を基に各国への到着日を合理的に予想し、当該予想到着日をもって支配が顧客に移転するとみなし、その時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

当社の商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上されている当社の商品及び製品、並びに損益計算書に計上されている当該資産の評価損は以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	3,778,463 千円	3,020,267 千円
棚卸評価損	2,096,255 千円	426,683 千円

当事業年度の棚卸評価損 426,683千円については、将来販売予測の回復などにより、簿価切下げ額の戻し入れ等があったことによるものです。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸借対照表に計上されている有形固定資産及び損益計算書に計上されている当該資産の減損損失は以下の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	651,495 千円	602,799 千円
減損損失	1,447,683 千円	- 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産は、減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

当社は、原則として事業用資産について、会社もしくは工場ごとにグルーピングの基本単位としており、財務諸表全体の観点からは会社全体を1つの資金生成単位としております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

当事業年度においては、長期的な市況の回復の遅れによる在庫調整と需要の停滞の継続を主な要因として、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められました。このため、当事業年度において減損損失の認識の要否の判定を実施しましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しています。

将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は今後の販売数量予測を前提としますが、将来において将来予測の見直しが必要となった場合には翌事業年度の財務諸表において、固定資産の減損損失の認識及び測定が必要となる可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しています。

これらによる、財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（役員向け株式報酬制度）

役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項 追加情報（役員向け株式報酬制度）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,250,128千円	1,383,249千円
短期金銭債務	382,797	406,404

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,076,728千円	6,211,584千円
売上原価	1,587,625	1,465,597
販売費及び一般管理費	134,662	171,885
営業取引以外の取引高		
受取配当金	630,281	610,615

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与賞与	1,205,385千円	1,141,851千円
賞与引当金繰入額	135,255	132,791
退職給付費用	67,501	72,401
株式給付引当金繰入額	13,250	10,861
減価償却費	301,382	320,098

3 当事業年度において、市場価値のない株式で、実質価額が著しく低下したものについて、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

4 減損損失

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

前事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、関係会社株式5,697,799千円及び関係会社出資金628,984千円であります。

当事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、関係会社株式5,697,799千円及び関係会社出資金628,984千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,015,854千円	1,612,085千円
繰越外国税額控除	20,455	30,973
減損損失否認	443,280	-
賞与引当金	49,371	48,564
退職給付引当金	120,590	126,303
株式給付引当金	20,312	24,333
投資有価証券評価損	66,167	26,343
長期未払金	8,442	8,691
未払事業税	4,858	7,378
資産除去債務	22,060	25,584
その他有価証券評価差額金	2,939	2,864
その他	14,240	16,657
繰延税金資産小計	1,788,568	1,929,780
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	898,245	1,612,085
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	514,120	228,091
評価性引当額小計	1,412,366	1,840,177
繰延税金資産合計	376,201	89,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	6,080
繰延税金負債合計	-	6,080
繰延税金資産(負債)の純額	376,201	83,522

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	130,086	1,139	-	25,459	105,766	327,788
	構築物	213	-	-	27	185	3,843
	機械及び装置	273,919	25,687	-	119,069	180,538	1,386,611
	工具、器具及び備品（注1）	182,834	133,119	102	108,175	207,677	2,488,637
	リース資産	2,724	-	-	1,421	1,302	8,646
	建設仮勘定（注1，2）	61,716	133,794	88,181	-	107,328	-
	計	651,495	293,740	88,283	254,152	602,799	4,215,527
無形固定資産	ソフトウェア	554,165	48,664	-	270,238	332,591	-
	その他	9,435	33,612	24,061	195	18,791	-
	計	563,601	82,276	24,061	270,433	351,382	-

(注1) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	自社利用	133,119千円
建設仮勘定	自社利用	133,794千円

(注2) 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

建設仮勘定	工具、器具及び備品	46,099千円
-------	-----------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	519	-	519
賞与引当金	139,967	137,741	139,967	137,741
株式給付引当金	66,338	10,861	-	77,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（2004年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL https://www.torex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定められております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第30期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

2024年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2025年2月1日 至 2025年2月28日) 2025年3月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年4月1日 至 2025年4月30日) 2025年5月1日関東財務局長に提出

報告期間(自 2025年5月1日 至 2025年5月31日) 2025年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6月25日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 猪 俣 雅 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 戸 塚 俊 一 郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産に係る減損の兆候判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トレックス・セミコンダクター株式会社グループ(以下「会社グループ」という。)の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産9,155,201千円及び無形固定資産714,179千円が計上されており、連結総資産の29.4%を占めている。</p> <p>固定資産(土地を除く)は定期的に減価償却されるが、減損の兆候がある場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要であるとされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。なお、資金生成単位については、連結グループ全体が概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とされている。</p> <p>会社グループは、長期的な市況の回復の遅れによる在庫調整と需要の停滞の継続を主な要因として、連結損益計算書における前連結会計年度及び当連結会計年度の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているが、翌連結会計年度の営業活動から生ずる損益の見込みが明らかにプラスとなることから、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>翌連結会計年度の営業活動から生ずる損益の見込みは、経営者が作成した事業計画を基礎として翌連結会計年度の売上予測を前提に策定されるが、この将来予測に係る経営者の判断には不確実性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、トレックス・セミコンダクター株式会社グループの固定資産に係る減損の兆候判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の固定資産に係る減損の兆候判定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 経営者が実施した予算の承認プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 翌連結会計年度における売上予測の合理性 翌連結会計年度における売上予測の合理性を評価するために、以下の手続を実施した。 売上予測に対する経営者の判断について、経営者へのヒアリング及び関連資料の査閲等を実施し、その妥当性を検討した。 将来の市場予測等の利用可能な外部データ、当連結会計年度末時点の受注及び顧客からの引合い状況並びに過去実績を踏まえ、翌連結会計年度の売上予測に基づく売上成長率の適切性を検討した。</p>

フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場における固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トレックス・セミコンダクター株式会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産9,155,201千円及び無形固定資産714,179千円が計上されている。【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、このうち3,685,841千円は、日本セグメントに含まれる連結子会社フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場に関するものであり、連結総資産の11.0%を占めている。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、それに係る減損損失1,115,532千円が計上されている。</p> <p>固定資産（土地を除く）は定期的に減価償却されるが、減損の兆候がある場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要であるとされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。</p> <p>フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場は、長期的な市況の不振と在庫調整が続く受注環境を主な要因として、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われており、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額することで減損損失が計上されている。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されるが、フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場は、回収可能価額として正味売却価額を用いている。</p> <p>正味売却価額には会社が選定した外部の専門家による動産及び不動産の鑑定評価額が用いられているが、評価額の算定に際し、評価手法、前提条件等の選択には高度な専門知識を必要とし、また、これらの選択が正味売却価額の算定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場における固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場における固定資産の減損損失の測定に用いる正味売却価額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場における、減損損失計上要否の判定や承認プロセスに係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 鑑定評価額の合理性の評価 フェニテックセミコンダクター株式会社の鹿児島工場に係る動産及び不動産鑑定評価について、経営者が利用する外部の評価専門家の適格性、能力及び客観性を評価したうえで、当監査法人内またはネットワーク・ファームの専門家を利用して、以下の手続を実施した。</p> <p>動産及び不動産鑑定評価時点において、鑑定評価の前提条件、適用手法、及び利用された取引事例や再調達原価等のデータを、当監査法人またはネットワーク・ファームの鑑定評価の専門家が独自に入手したデータと比較検証するとともに、外部の専門家へ質問を行い、正味売却価額の妥当性を検討した。</p>

トレックス・セミコンダクター株式会社における棚卸資産（商品及び製品）の評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トレックス・セミコンダクター株式会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている商品及び製品3,239,408千円には、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、日本セグメントに属するトレックス・セミコンダクター株式会社の商品及び製品3,103,602千円が含まれており、連結総資産の9.2%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の評価は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価している。その上で、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、営業循環過程から外れたと判断された棚卸資産（以下、「過剰在庫」という。）については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げている。</p> <p>経営者は、過去の販売実績や受注状況等を考慮して策定した将来の販売予測に基づき、翌連結会計年度以降一定期間に販売できないと見込まれる商品及び製品を過剰在庫として識別している。過剰在庫の識別に用いる販売予測は、市場の需要変化等の経営者がコントロール不能な要因によって変動する可能性があり、その予測には不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、商品及び製品の評価の検討に用いる過剰在庫の識別が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品及び製品の評価の検討に用いる過剰在庫の識別の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 商品及び製品の評価の検討に用いる過剰在庫の識別に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 商品及び製品の販売予測の適切性の検討 過剰在庫の識別に用いる販売予測の適切性を検討するため、経営者に対して販売予測及び顧客からの引合いについて質問したほか、以下の手続を実施した。 過年度における商品及び製品の販売予測をその後の販売実績と比較し、その差異の原因について検討することで、販売予測の精度を評価した。 商品及び製品の販売予測を、過去の販売実績、当連結会計年度末時点の受注残高及び外部機関が公表している市場の将来予測データと比較し、販売予測の適切性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレックス・セミコンダクター株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、トレックス・セミコンダクター株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 猪 俣 雅 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 戸 塚 俊 一 郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トレックス・セミコンダクター株式会社の2025年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表において、有形固定資産602,799千円及び無形固定資産351,382千円が計上されており、総資産の5.8%を占めている。</p> <p>固定資産（土地を除く）は定期的に減価償却されるが、減損の兆候がある場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要であるとされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、資金生成単位については、会社全体が概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とされている。</p> <p>会社は、長期的な市況の回復の遅れによる在庫調整と需要の停滞の継続を主な要因として、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当事業年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられるが、当該事業計画については、今後の販売数量予測を前提としており、この将来予測は不確実性を伴う。このため、この経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否を判定するために用いられる将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の承認に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <p>経営者及び所管部門の責任者に対して、当事業年度の実績を踏まえ、事業計画の前提となる経営環境や事業戦略等について質問し、当該事業計画における販売数量予測や営業損益見込みとの整合性を確認した。</p> <p>経営者が使用した主要な仮定の適切性を検討するため、将来の市場予測等の利用可能な外部データ、当事業年度末時点の受注及び顧客からの引合い状況並びに過去実績を踏まえ、事業計画の前提となる販売数量予測に基づく売上成長率の適切性を検討した。</p>

棚卸資産（商品及び製品）の評価の合理性
<p>財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「棚卸資産（商品及び製品）の評価の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「トレックス・セミコンダクター株式会社における棚卸資産（商品及び製品）の評価の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。